

授業科目	経営管理論特講 A	2単位
英文名	Business Administration A	春学期
担当教員	藤 芳 明 人	
授 業 目 標		
<p>ファヨールは経営活動の中にかくれている暗黙知「管理活動」を「管理要素と管理原則」で形式知化した。それは管理過程論学派として開花した。バーナードがいうように、この経営活動は組織で営まれる。したがって、管理の問題は組織の問題となる。そこにウェーバーの官僚制論(その逆機能論)やリーダーシップおよびモチベーション論がでてくる。管理の本質を理解し、マネジメント論を体系的に学ぶ。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>アメリカのマネジメントの研究は実践的にはテイラーの科学的管理法、理論的にはファヨールの管理概念に始まっている。テイラーの「科学的管理法」ではシステム(実施された管理制度)とイズム(管理設計の意図)のズレが問題になる。そのズレの認識は人間関係論的管理を考案させることになる。</p> <p>ファヨールの「管理要素」と「管理原則」をもって管理概念とする「管理過程論学派」が生まれてきた。その他、意思決定論学派や組織論学派などがあらわれた。</p> <p>管理と組織は表裏一体の関係にあるから管理学で組織の研究は極めて重要である。ここでは3つの研究分野をあげておこう。(1)バーナードの組織の成立と存続の条件、(2)仕事単位分業と事業単位分業の組織構造と権限の種類別組織形態、(3)ウェーバーの官僚制(順機能と逆機能)。</p> <p>日本的経営の特性をいちやく指摘したのはアベグレンの日本的経営「三種の神器」であった。調べてみると江戸時代にすでに日本的経営原理が説かれていた。今日、日本的経営は大きく変容しつつある。それは経営のグローバル化、社会の公器化、会社人間からの脱却などの圧力による。</p>		
学 習 方 法		
<p>講義中心であるが、「経営と管理の概念」というような大きなテーマについては、院生諸君と議論や討論を行う予定である。必要に応じて短いレポートを作成してもらおう。詳しくは第1回目の授業の時に説明する。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後において内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>藤芳明人著『解説 経営管理学』学文社、2013年 参考書は授業の中で紹介する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>学期末などのレポートが70%、受講態度が30%の割合で成績を評価する。</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ① アメリカ経営学の原点「テイラーの科学的管理法」 ② マネジメント理論の原点「ファヨールの管理学説」 ③ 経営と管理の混同 ④ 管理過程論学派の「管理要素」と「管理原則」 ⑤ バーナードの組織理論(組織の成立と存続の条件) ⑥ 権限様式と組織の基本形態(ライン、ファンクショナル、ライン・アンド・スタッフ) ⑦ 分業原理と組織の基本構造(機能部門別組織、事業部制組織) ⑧ ウェーバーの官僚制(順機能と逆機能) ⑨ リーダーシップの資質 ⑩モチベーション論の展開 ⑪ 目標管理システム ⑫ アベグレンの日本的経営「三種の神器」 ⑬ 江戸時代の日本的経営原理 ⑭ 日本的経営の変容(グローバル経営、会社人間からの脱却) ⑮ 新しいグローバル・スタンダード経営 		

授業科目	経営管理論特講 B	2単位
英文名	Business Administration B	秋学期
担当教員	藤 芳 明 人	
授 業 目 標		
<p>グローバル化、イノベーションの時代、ゴーイング・コンサーンとして企業が存続していくには、イノベーションに挑戦し、経営変革を断行する「戦略的経営」を必要とする。また、アメリカ型グローバル経営にかげりが見え、「委員会設置会社」も企業統治に万全でなかった。そこで、コーポレート・ガバナンスの本質を理解し、21世紀の企業像をえがき、理想の社会機関の設計を試みる。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>イノベーションには、シュンペーターや伊丹敬之が説く「経済レベルのイノベーション」もあれば、ドラッカーが説く「企業レベルのイノベーション」もある。私は企業レベルのイノベーション論を展開する。</p> <p>その中でも藤芳誠一が説いた「蛻変(ぜいへん=蟬の脱皮)の経営」(帝人の事例)とハメルが説いた「経営管理のイノベーション(management innovation)」(ホールフーズの事例)に注目する。イノベーション論は当然「経営戦略論」を浮上させる。アンゾフとポーターの戦略論を学ぶ。</p> <p>企業がグローバル化して「社会の公器」化すると「公正な経営」が望まれる。現代の企業には事業維持機能(事業者機能)と経営効率機能(経営者機能)のほかに企業規律機能(統治者機能)を必要とする。これが私のいうB・M・G三面体構想の企業像である。</p> <p>現存する株式会社制度はこの理想の企業像を反映しているだろうか。日・米・独・中の株式会社の国際比較を行って、理想的な会社機関の検討を行ってみよう。</p> <p>また、コロナ等の感染症リスクや戦争、地域紛争などの地政学的リスクに対応するマネジメントを検討する必要がある。</p>		
学 習 方 法		
<p>講義中心。また、講義の中から見出されるいくつかの重要な課題については院生諸君と議論を展開する。必要に応じて短いレポートを作成してもらおう。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>藤芳明人著『解説 経営管理学』学文社、2013年 参考書は授業の中で紹介する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>学期末などのレポートが70%、受講態度が30%の割合で成績を評価する。</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ① ドラッカーの経営哲学(経営の考え方) ② 蛻変(ぜいへん)の経営哲学(帝人のイノベーション) ③ イノベーションの概念(シュンペーターとドラッカー) ④ 企業イノベーションの種類とその事例 ⑤ ハメルの「マネジメント・イノベーション」 ⑥ アンゾフの企業成長戦略 ⑦ ポーターのポジショニング戦略 ⑧ 対極的位置関係にある戦略 ⑨ 「事業」、「経営」、「統治」三面体統合の企業像 ⑩ コーポレート・ガバナンスの本質 ⑪ 株式会社の仕組みと機関設計 ⑫ 株式会社の国際比較(日本、米国) ⑬ 株式会社の国際比較(独、中国) ⑭ 理想の株式会社機関の設計 ⑮ ステークホルダーの果たす役割 		

授業科目	経営組織論特講 A	2単位
英文名	Business Organization A	春学期
担当教員	木佐森 健司	
授 業 目 標		
本講義は、経営組織論を構成する基礎的な諸理論の展開について、一貫した視点から、隣接領域の研究動向へ目配りしつつ理解することを目指します。		
授 業 の 概 要		
経営組織に関する諸理論は、真空の中で生まれたわけではありません。これらの理論は、固有の経営課題が見出される中で、既に存在する様々な理論を文脈として、影響を受けつつ生み出されてきました。従いまして、経営組織の理論のみを個別に理解するだけでなく、隣接領域の研究動向とともに、一貫した視点の下で捉えることは、理論そのものに関する理解が深まるだけでなく、新たな研究を進めるうえで、大きな手掛かりを獲得することにつながります。 上記の視点を獲得するため、本講義は『Hatch組織論』をテキストとして、輪読形式で講義を進めます。経営組織の理論を、メタ理論的な仮定に基づき、隣接領域の研究動向とともに理解することで、理論を構築し、調査を進める自らの準拠枠について反省的に捉え直す中で、組織現象を理解する新たな視点を獲得することになるでしょう。		
学 習 方 法		
受講生は担当する文献のレジュメを事前に作成したうえで講義で報告し、このきっかけ報告を端緒とした議論を通じて選定した文献・研究に関する理解を深めます。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
パーレル・モーガン(1979)『組織理論のパラダイム:機能主義的分析枠組』千倉書房。 文献の入手方法については、ガイダンスで案内します。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
Hatch, M. J. (2013) Organization Theory : Modern and Symbolic and Postmodern Perspectives, 3rd ed.,Oxford University Press (大月博司・日野健太・山口善昭訳『Hatch 組織論:3つのパースペクティブ』同文館出版, 2017年).		
ス ケ ジ ュ ー ル		
(01)イントロダクション (02)組織論とは何か？ (03)なぜ組織論を学ぶのか？ (04)組織論の歴史 (05)コアの概念と理論 (06)組織と環境の関係 (07)組織の社会構造 (08)テクノロジー (09)組織文化 (10)中間まとめ (11)組織の物的構造 (12)組織のパワー・コントロール・コンフリクト (13)過去を振り返り将来を見据える (14)理論と実践 (15)組織論における将来有望なアイデア ※ 議論の進捗状況等に応じてスケジュールは変更となる場合があります。		

授業科目	経営組織論特講 B	2単位
英文名	Business Organization B	秋学期
担当教員	木佐森 健司	
授 業 目 標		
本講義は、経営組織論を構成する基礎的な理論について、原典の読解を通じて理解を深めることで、先端的な研究および領域の全体像を体系的に把握するための土台を構築することを目標とします。		
授 業 の 概 要		
一人では成し遂げることの難しい出来事へ直面した時、この困難を克服するために用いる方法の一つが組織を形成することです。企業経営もまた一人では成し遂げることが難しい出来事の一つでもあり、経営組織を深く理解することは企業経営を根底から理解することにつながります。この組織について研究を進めるうえで、既に獲得された知見を更に深める方法として、本講義は経営組織論の「古典」に着目します。 「巨人の肩の上に立つ」と呼ばれることもあるように、大学院においてじっくりと研究を進めるためには、先端的なテーマを扱う場合においても、これらの研究の基礎となっているいわゆる「古典」の理解が欠かせません。 秋学期に開講される経営組織論特講Bでは、カーネギー学派、あるいは近代組織論と総称されることもある、サイモンの『経営行動』、マーチとサイモンによる『オーガニゼーションズ』、あるいはバーナードによる『経営者の役割』等、経営組織研究の基礎を構成する古典から文献を選定し、輪読を通じて組織の基本的理解を目指します。		
学 習 方 法		
講義で扱う文献は、受講生の大学院における研究内容を念頭に置いて決定します。そのため、ガイダンスで受講生へ大学院での研究テーマに関する報告を求めます。 受講生は担当する文献のレジュメを事前に作成したうえで講義で報告し、このきっかけ報告を端緒とした議論を通じて選定した文献・研究に関する理解を深めます。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
秋学期開始後に受講生へ大学院での研究テーマに関する報告を求めたうえで決定します。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
秋学期開始後に受講生へ大学院での研究テーマに関する報告を求めたうえで決定します。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
01. ガイダンス:大学院における研究テーマの報告(輪読文献の決定) 02. 協働体系に関する予備的考察 03. 個人と組織 04. 協働体系における物的および生物的制約 05. 協働体系における心理的および社会的要因 06. 協働行為の諸原則 07. 公式組織の定義 08. 公式組織の理論 09. 複合公式組織の構造 10. 非公式組織およびその公式組織との関係 11. 専門化の基礎と種類 12. 誘因の経済 13. 権威の理論 14. 意思決定の環境 15. 機会主義の理論 ※ バーナードの『経営者の役割』が選定された場合は、上記のスケジュールで実施します。 ※ 選定された文献、議論の進捗状況等に応じてスケジュールは変更となる場合があります。		

授業科目	経営史特講 A	2単位
英文名	Business History A	春学期
担当教員	大島 久幸	
授 業 目 標		
現代企業経営の発展過程のうち、特に第2次大戦までの軌跡を理解することが目標となるが、企業経営の史的研究の意義も理解できるようにする。		
授 業 の 概 要		
<p>現代企業を取り巻く環境は不確実である。アメリカでは大企業体制が20世紀初頭に確立し、1970年代までは大手100社のランキングはほとんど変化が見られなかったが、その後の20年間でその順位は大きく入れ替わった。日本でも1970年の上位100社は、そのほぼすべてが90年代にも存続していた。しかし、2000年までに10社が、2003年までにさらに7社が消滅した。</p> <p>こうした時代において、日々変化する現状を分析する必要性は大きいかもしれない。しかし、そうした状況は表現を変えれば、今日役に立つ知識は明日、役に立たなくなる知識かもしれないということをも意味する。変化の激しい時代において特定の産業や企業が直面する課題を根本的に解決するには、当該産業や企業が置かれた歴史的コンテキストから分析しなければ効果を上げることは難しい。その点で歴史に学ぶ意義が今日ほど高まった時期はかつてなかったといえよう。</p> <p>本特論では、今日の企業が置かれた現状を長期の歴史的視点から因果的に理解することを課題とする。</p> <p>春学期には近代日本を中心に経営発展の主要なテーマとそれをもよく体現した企業家をケースとして選定して理解を深める。研究の基本的な進め方は専門書の輪読形式で行う。分担者がレジュメを作成し毎回発表を行って議論を深めたい。</p>		
学 習 方 法		
<p>経営史研究の特徴は、事例研究とその比較研究にある。そのため代表的な事例については、具体的に理解していく必要がある。</p> <p>講義では多数の事例とその代表的な経営史資料を紹介するので、それらを十分に読み込んでいく姿勢が要求される。</p> <p><準備学修(予習・復習等)></p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
必要に応じて適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
講義での発表、受講態度等を総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ① 経営史研究のねらいと特徴 ② 近世期豪商の新時代への対応(三野村利左衛門) ③ 財閥の形成(中上川彦次郎) ④ 会社企業の成立(渋沢栄一) ⑤ 在来産業の革新(波多野鶴吉) ⑥ 大企業時代の到来(武藤山治) ⑦ 都市型産業の誕生(小林一三) ⑧ 重化学工業の開拓(野口逋) ⑨ 企業家活動の破綻(金子直吉) ⑩ 軍需産業の発展(中島知久平) ⑪ 財閥解体と企業集団(江戸英雄) ⑫ 労使協調路線の確立(倉田主税) ⑬ 戦後の大型設備投資行動(西山弥太郎) ⑭ 大衆消費社会の出現(松下幸之助) ⑮ まとめ 		

授業科目	経営史特講 B	2単位
英文名	Business History B	秋学期
担当教員	大島 久幸	
授 業 目 標		
現代企業経営の発展過程のうち、特に第2次大戦後から現代までの軌跡を理解するのが目標であるが、史的研究と比較研究の意義も理解できるようにする。		
授 業 の 概 要		
<p>現代企業を取り巻く環境は不確実である。アメリカでは大企業体制が20世紀初頭に確立し、1970年代までは大手100社のランキングはほとんど変化が見られなかったが、その後の20年間でその順位は大きく入れ替わった。日本でも1970年の上位100社は、そのほぼすべてが90年代にも存続していた。しかし、2000年までに10社が、2003年までにさらに7社が消滅した。</p> <p>こうした時代において、日々変化する現状を分析する必要性は大きいかもしれない。しかし、そうした状況は表現を変えれば、今日役に立つ知識は明日、役に立たなくなる知識かもしれないということをも意味する。変化の激しい時代において特定の産業や企業が直面する課題を根本的に解決するには、当該産業や企業が置かれた歴史的コンテキストから分析しなければ効果を上げることは難しい。その点で歴史に学ぶ意義が今日ほど高まった時期はかつてなかったといえよう。</p> <p>本特論では、今日の企業が置かれた現状を長期の歴史的視点から因果的に理解することを課題とする。</p> <p>秋学期には戦後日本企業の発展とその組織構造の特徴を、経営発展の論理と企業を取り巻く外的条件とから検討し、その内容について受講者と議論したい。研究の基本的な進め方は専門書の輪読形式で行う。分担者がレジュメを作成し毎回発表を行って議論を深めたい。</p>		
学 習 方 法		
<p>経営史研究の特徴は、事例研究とその比較研究にある。そのため代表的な事例については、具体的に理解していく必要がある。</p> <p>講義では多数の事例とその代表的な経営史資料を紹介するので、それらを十分に読み込んでいく姿勢が要求される。</p> <p><準備学修(予習・復習等)></p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
講義での発表、受講態度等を総合的に評価する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
講義での発表、受講態度等を総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ① 経営史研究のねらいと特徴 ② 現代の企業(歴史的考察) ③ 現代企業の出現 ④ 産業化と中小企業 ⑤ 会社企業の出現と資金調達 ⑥ 戦時経済と企業 ⑦ 大企業と従業員 ⑧ 戦後日本の大企業(1)地位と発展方向 ⑨ 戦後日本の大企業(2)組織とマネジメント ⑩ 日本企業の目標と行動様式 ⑪ 大企業と金融システム ⑫ 大企業と中小企業(取引システムの形成) ⑬ 日本の産業(競争優位の喪失) ⑭ 自立する中小企業 ⑮ 大企業体制後の大企業(生き残りの条件) 		

授業科目	経営史演習	8単位
英 文 名	Seminar in Business History	2年間
担当教員	大 島 久 幸	
授 業 目 標		
日米欧アジアの特定の企業や産業をとりあげて、その成立・発展の軌跡を経営史的に明らかにし、それを修士論文に仕上げるのが目標である。		
授 業 の 概 要		
経営史演習では、テーマに関連する先行研究の整理を通じて、研究課題に関する論点整理を行うとともに、オリジナリティのあるテーマを設定し、併せてそれを実証するための資料調査・収集を行う。実証学問としての特徴を持つ経営史では、豊富な先行研究を消化しつつテーマを模索し、史料を渉猟して今まで明らかでなかった史実を明らかにする点に醍醐味がある。経営史の面白さを実感できる手応えのある研究を完成させてほしい。		
学 習 方 法		
経営史研究では、何よりも、史料の収集・整理・分析が必要となる。そのため、各自でテーマに基づいた研究をすすめていく場合にも、単に活字化された文献だけでなく、生の史料の探索などでもできるだけ追求していく姿勢が不可欠である。演習時は、討論を主体にすすめる。準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を収集し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習することが必要になる。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト 授業時に提示する。 参考書 各自のテーマによって異なるので、授業時に提示するが、単に活字化されたものや本になったもの以外の参考資料も多数重要となる。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
日頃の学習態度と各自研究の成果の質で決める。 なお、経営史特講AB(経営史)の聴講は当然前提となるが、そこで経営史研究の方法についての枠組みの基本をきちんと身につけてほしい。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1. 経営史研究のねらいと方法 2. 経営史研究の主要な学説 3. 経営史研究における基本的文献と史料について 4. 1～3の解説を終えた後は、各自の研究テーマについて、具体的に研究方法を指示する 5. 各自のテーマにそって研究を進め、その成果を毎時間レジメを使って報告してもらい、それについて皆でディスカッションしながら研究を深めていく方法を続けていく。 6.～29. 研究成果を発表してもらい、皆でディスカッションする 30. 完成した修士論文の発表会		

授業科目	経営労務論特講 A	2単位
英 文 名	Human Resource Management A	春学期
担当教員	田 口 和 雄	
授 業 目 標		
人的資源管理論を学修(学部での履修済等)していることを前提に、その理論を活用し、人事・雇用・労働の現状と課題の理解を深めること目標とする。		
授 業 の 概 要		
本講義は、専門書、論文等の研究成果を活用して日本の企業や労働者等を取り巻く様々な人事・雇用・労働の現状と課題の理解を深めていく。		
学 習 方 法		
履修者による輪読、議論による講義を行う。履修者には、講義への積極的な参加が求められる。なお、本講義は人的資源管理論を学修(学部での履修済等)し終えていることを前提としている。そのため、人的資源管理論等の未学修者(未履修者)は独学で学修しておくことが必要となる。準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
講義初日のガイダンスでテキスト等を紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
①毎回の発言、レジメの作成を含む講義への参加状況(50%) ②試験(50%) ※欠席が3回以上の場合は単位認定をしない。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
以下のテーマに関する研究成果を題材に講義を進める。 ・第1回:雇用問題 ・第2回:労働問題 ・第3回:人事制度 ・第4回:労務管理 ・第5回:人事管理 ・第6回:人材育成 ・第7回:人事政策 ・第8回:労務政策 ・第9回:能力開発政策 ・第10回:人事管理史 ・第11回:労務管理史 ・第12回:人材育成史 ・第13回:職場管理 ・第14回:ライン&スタッフ ・第15回:まとめ		

授業科目	経営労務論特講 B	2単位
英文名	Human Resource Management B	秋学期
担当教員	田口 和雄	
授 業 目 標		
人的資源管理論を学修(学部での履修済等)していることを前提に、その理論を活用し、人事・雇用・労働の現状と課題への理解をさらに深めること目標とする。		
授 業 の 概 要		
本講義は、春学期の講義を踏まえ、引き続き専門書、論文等の研究成果を活用して日本の企業や労働者等を取り巻く様々な人事・雇用・労働の現状と課題への理解をさらに深めていく。		
学 習 方 法		
履修者による輪読、議論による講義を行う。履修者には、講義への積極的な参加が求められる。なお、本講義は人的資源管理論を学修(学部での履修済等)し終えていることを前提としている。そのため、人的資源管理論等の未学修者(未履修者)は独学で学修しておくことが必要となる。準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
講義初日のガイダンスでテキスト等を紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
①毎回の発言、レジメの作成を含む講義への参加状況(50%) ②試験(50%) ※欠席が3回以上の場合、単位認定をしない。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
以下のテーマに関する研究成果を題材に講義を進める。 ・第1回:雇用管理 ・第2回:雇用構造と雇用政策 ・第3回:賃金管理 ・第4回:賃金構造 ・第5回:労働組合 ・第6回:ユニオンリーダー ・第7回:労使関係 ・第8回:産業別組織の賃金政策 ・第9回:企業別組合と企業連 ・第10回:産業別組合とグループ労連 ・第11回:ナショナルセンターと大産別 ・第12回:労働運動史 ・第13回:労働史 ・第14回:賃金史 ・第15回:まとめ		

授業科目	経営労務論演習	8単位
英文名	Seminar in Human Resource Management	2年間
担当教員	田口 和雄	
授 業 目 標		
企業の人事管理に関わる課題を取り上げて、実証的な研究を通して修士論文を作成すること。		
授 業 の 概 要		
本演習では、テーマに関わる先行研究の整理・検討を通して研究課題に関する論点整理を行い、研究テーマを設定する。それを踏まえて検証するため実証研究を行います。		
学 習 方 法		
議論を主体にした授業を行います。そのための準備学修として、予習では毎回の授業に関わる資料・情報等を収集し、復習では授業で指摘された課題等のフォローアップを行うことを求めます。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
授業時に指示。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
演習への参加姿勢、学習態度、及び研究成果(修士論文)を総合して評価。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
第1回:ガイダンス(年間スケジュールの確認) 第2回～第4回:研究課題の検討 第5回～第8回:先行研究の検討と論点整理 第9回～第12回:研究テーマの検討・設定 第12回～第15回:研究方法と内容の検討 第16回～第29回:適宜、各自の研究テーマに沿った研究活動(実証研究、修士論文執筆など)の指導 第30回:修士論文の報告		

授業科目	経営戦略論特講 A	2単位
英文名	Business Strategy A	春学期
担当教員	松崎 和久	
授 業 目 標		
経営戦略に関する基本を正しく理解する 基礎的知識を実際の企業事例に当てはめて考えられる ユニークな戦略思考を養成し、実務に活かせる		
授 業 の 概 要		
経営戦略の学習は、「学術的研究」、「実践的研究」そして「思考的研究」という3つ視点に分けられます。 「学術的研究」とは、たとえば、競争戦略やコア・コンピタンス、ビジネスモデルなど、過去から今日までに提唱された古今東西の戦略理論について学ぶことです。「実践的研究」とは、たとえば、国を代表するグローバル企業から、無名ながら一芸に秀でた中小企業まで、実際の企業の戦略事例を取り上げ、その本質について学ぶことです。最後に、「思考的研究」とは、戦略理論のエッセンス、戦略の思想や哲学について学ぶことです。たとえば、経営戦略の起源は、軍事戦略まで遡ることができ、孫子の兵法やクラウゼヴィッツの戦争論に強い影響を受けたとも言われています。 本講義では、これら3つの視点から経営戦略論とは何かについて研究します。講義の進め方としては、ガイダンスの時に参加者たちと専門書を決め、毎回、輪読形式で行います。参加者は、専門書を分担して講義で発表する一方、全員で活発な議論を繰り広げます。毎年、参加者は、国籍や専門性が異なる学生や社会人が履修しますが、ビジネスの知識や経験が少ない学生は、講義が始まる前に、戦略論の基本を著した分かりやすいテキストの読破をお願いします。基本書であればどんな図書でも構いません。また、日本経済新聞を含む新聞記事に常に目を通して最新情報の収集に努めてください。「日経ビジネス」「週刊東洋経済」「週刊ダイヤモンド」などは、資料元として最適です。		
学 習 方 法		
最初のガイダンスで参加者たちと相談して決定した専門書の予習、復習に各自努めてください。特に、留学生は、言葉の課題もありますから、不明な点は、その都度、教員に聞いてアドバイスを受けてください。また、講義後は、専門書と講義内容について再度復習してください。なお、これまで経営学やビジネスを専攻してきていない留学生は、基本テキストとして、松崎和久(2018)『経営戦略の方程式』税務経理協会。戦略論に関するある程度の知識を有する学生は、松崎和久(2022)『デジタル時代のエコシステム経営』同文館出版を購入し、自主的な学習に努めてください。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
初日のガイダンスにて専門書等を定める予定です。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と意欲を総合的に判断し評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス ・戦略論の出発点 ・軍事戦略論と経営戦略論との関連性 ・失敗の本質に学ぶ ・戦略の構築(SMP) ・ビジネスドメイン ・戦略研究の系譜 ・新しい戦略論の台頭 ・多角化戦略 ・戦略的事業撤退 ・内部開発 ・戦略提携 ・M&A ・敵対的買収 ・講義のまとめ 		

授業科目	経営戦略論特講 B	2単位
英文名	Business Strategy B	秋学期
担当教員	松崎 和久	
授 業 目 標		
経営戦略に関する応用を正しく理解すること 応用的知識を実際の企業事例に当てはめて考えられること ユニークな戦略思考を養成し、実務に活かせること		
授 業 の 概 要		
経営戦略の学習は、「学術的研究」、「実践的研究」そして「思考的研究」という3つ視点に分けられます。 「学術的研究」とは、たとえば、競争戦略やコア・コンピタンス、ビジネスモデルなど、過去から今日までに提唱された古今東西の戦略理論について学ぶことです。「実践的研究」とは、たとえば、国を代表するグローバル企業から、無名ながら一芸に秀でた中小企業まで、実際の企業の戦略事例を取り上げ、その本質について学ぶことです。最後に、「思考的研究」とは、戦略理論のエッセンス、戦略の思想や哲学について学ぶことです。たとえば、経営戦略の起源は、軍事戦略まで遡ることができ、孫子の兵法やクラウゼヴィッツの戦争論に強い影響を受けたとも言われています。 本講義では、これら3つの視点から経営戦略論とは何かについて研究します。講義の進め方としては、ガイダンスの時に参加者たちと専門書を決め、毎回、輪読形式で行います。参加者は、専門書を分担して講義で発表する一方、全員で活発な議論を繰り広げます。毎年、参加者は、国籍や専門性が異なる学生や社会人が履修しますが、ビジネスの知識や経験が少ない学生は、講義が始まる前に、戦略論の基本を著した分かりやすいテキストの読破をお願いします。基本書であればどんな図書でも構いません。また、日本経済新聞を含む新聞記事に常に目を通して最新情報の収集に努めてください。「日経ビジネス」「週刊東洋経済」「週刊ダイヤモンド」などは、資料元として最適です。		
学 習 方 法		
最初のガイダンスで参加者たちと相談して決定した専門書の予習、復習に各自努めてください。特に、留学生は、言葉の課題もありますから、不明な点は、その都度、教員に聞いてアドバイスを受けてください。また、講義後は、専門書と講義内容について再度復習してください。なお、これまで経営学やビジネスを専攻してきていない留学生は、松崎和久(2018)『経営戦略の方程式』税務経理協会。戦略論に関するある程度の知識を有する学生は、松崎和久(2022)『デジタル時代のエコシステム経営』同文館出版を購入し、自主的な学習に努めてください。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
初日のガイダンスで専門書等を決定する予定です。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と意欲を総合的に判断し評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス ・イノベーション&イミテーション ・標準化戦略 ・知財戦略 ・環境分析 ・プロダクト・ライフサイクル&プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント ・アナリティクス ・競争戦略 ・競争地位戦略 ・資源戦略 ・ゲーム理論 ・ブルーオーシャン戦略 ・共創戦略 ・ビジネスモデル戦略 ・講義のまとめ 		

授業科目	経営戦略論演習	8単位
英文名	Seminar in Business Strategy	2年間
担当教員	松崎 和久	
授 業 目 標		
戦略理論をしっかり学習しながら、それを実際の企業事例とマッチングさせて応用できる能力を身につける。 また、学位論文の執筆にあたり、論文の書き方、資料の探索の仕方、企業調査方法を身につける。		
授 業 の 概 要		
本年度の演習は「テクノロジー経営と戦略」というテーマで、指数関数的に成長するデジタルテクノロジーが企業経営に与える影響について研究する。本演習テーマの内容は、人工知能、ロボティクスそして3Dプリンターのようなデジタル工作機械がヒトやモノのインターネットを意味するIoT (Internet of Things) という新しいやり方と相まって日本企業の特に「マネジメント」、「モノづくり」、「ビジネス(製品)」、「雇用」という4つの課題に対し、いかなるインパクトを及ぼし、企業にどんな変革を求めているのかについて考察するものである。よって、履修者は、こうした新技術や動きに関心を抱き、積極的に学習することが求められる。		
学 習 方 法		
基本テキストの輪読形式で演習を行う。参加者は、テキストを購入する一方、毎回、担当箇所の予習と当日の発表を行ってもらう。また、演習後、再度、演習で学んだ点を復習し、理解に努めてほしい。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
松崎和久(2024)『デジタル・テクノロジー経営入門』同友館をテキストとして使用する予定。その他、資料と参考書については、ガイダンスの時に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と意欲を総合的に判断し評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
① ガイダンス ②～④ デジタルとは何か(デジタル技術の進歩、DX、メタバース、Web 3) ⑤～⑦ 半導体とは何か(半導体の役割、日の丸半導体の凋落と復活、半導体戦争のゆくえ、微細化とナノメートル、TSMCとASML) ⑧～⑩ デュアル・ユース技術(DARPA、ムーンショット、経済安全保障) ⑪～⑭ 人工知能(歴史、切り開く未来、生成AI、量子コンピュータ、自動運転、ディープフェイク) ⑮～⑰ ロボティクス(産業用ロボット、ヒト型ロボット、サービスロボット、ドローン技術) ⑱～⑳ 3Dプリンター(メーカームーブメント、デジタル・ファブリケーション) ㉑～㉓ IoT(IoTとは何か、価値創造、スマート・コネクティッド製品、IoTの残された課題) ㉔～㉖ アナリティクス(直観力vs 分析力、アナリティクス3.0、アナリティクスで競争する企業) ㉗～㉘ データ・ドリブン経営(なぜデータなのか、データに基づいた問題解決、データ利活用の実例、データ・サイエンス人材) ㉙～㉚ デジタル化と雇用(現代の雇用、機械化を巡る日本と西洋の違い、テクノロジーによる雇用破壊と雇用創造)		

授業科目	経営工学特講 A	2単位
英文名	Management Engineering A	春学期
担当教員	降旗 徹馬	
授 業 目 標		
社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である経営工学の主要な計画・マネジメント技法を習得することを目的とする。		
授 業 の 概 要		
経営工学は、社会的組織の合理的経営に貢献する学問である。不確実性が増す現在の経営環境下では企業活動の計画やマネジメントに経営工学の技法を適用し、生産性や効率性の向上を図ることは必須である。経営工学特講Aでは、ヒト、モノ、カネ、情報を経営資源としている企業活動(オペレーションやマネジメント活動)における計画とマネジメントの問題を取り上げ、その課題、実態に関する認識、知識や解決のための考え方、手順、手法、技法を講義する。なお、学部にて経営工学を受講していない学生に配慮し、事例や例題を提示しながら易しく解説する。		
学 習 方 法		
・基本的に講義を中心に進めていくが、内容の理解を促進するためにPCを用いた実習を行う。 ・受講生との議論にて最新の文献を輪読する。 ・講義・実習・文献輪読のいずれにしても教材を事前に提示するので、それらを予習し必要な情報等を収集することと講義時にそれら内容について議論することを想定している。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
講義中に配布する。参考書は、(1)圓川隆夫, オペレーションズ・マネジメントの基礎—現代の経営工学—, 朝倉書店, 2009。(2)圓川隆夫, 現代オペレーションズ・マネジメント, 朝倉書店, 2017. など多数あるので講義中に紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
受講態度等(30%)およびレポート課題(70%)。試験は実施しない。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
経営工学における代表的な計画・マネジメント技法 第1回 企業活動と経営工学 第2回 製品開発における経営工学の役割 第3回 データリテラシー(基本統計量) 第4回 データリテラシー(因果関係) 第5回 需要予測(時系列モデル) 第6回 需要予測(回帰モデル) 第7回 需要予測(機械学習) 第8回 在庫マネジメント 第9回 品質マネジメント 第10回 価値マネジメント 第11回 プロジェクト・マネジメント 第12回 サプライチェーン・マネジメント(誕生と発展) 第13回 サプライチェーン・マネジメント(SCM戦略) 第14回 制約理論(TOC) 第15回 データドリブン経営		

授業科目	経営工学特講 B	2単位
英 文 名	Management Engineering B	秋学期
担当教員	降 旗 徹 馬	
授 業 目 標		
社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である経営工学の主要な意思決定技法と経済性評価の手法を習得することを目的とする。		
授 業 の 概 要		
経営工学は、社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である。不確実性が増す現在の経営環境下では合理的で誤りの少ない意思決定が要求される。 経営工学特講Bでは、ヒト、モノ、カネ、情報を経営資源としている企業活動(オペレーションやマネジメント活動)にて直面する経営意思決定に対する経営工学の問題解決技法を取り上げ、事例や例題を設定しながら易しく講義を展開する。		
学 習 方 法		
<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には講義を中心に進めていくが、内容の理解を促進するためにPCを用いた実習を行う。 ・受講生との議論にて最新の文献を輪読する。 ・講義・実習・文献輪読のいずれにしても教材を事前に提示するので、それらを予習し必要な情報等を収集することと講義時にそれら内容について議論することを想定している。 		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
講義中に配布する。参考書は、(1)日下泰夫, 経営意思決定—価値創造への経営工学的アプローチ, 中央経済社, 2009。(2)千住鎮雄・伏見多美雄(著)経済性工学の基礎, 日本能率協会マネジメントセンター, 2001(第8刷)など多数あるので講義中に紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
受講態度等(30%)およびレポート課題(70%)。試験は実施しない。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
経営意思決定のための問題解決技法 第1回 経営意思決定と経営工学 第2回 意思決定技法(1) 意思決定論 第3回 意思決定技法(2) デシジョンツリー 第4回 意思決定技法(3) 階層化意思決定法(AHP) 第5回 意思決定技法(4) 不確実性下の意思決定基準 第6回 経済性工学(1) 経済的有利さの比較 第7回 経済性工学(2) 現在価値と将来の価値 第8回 経済性工学(3) 投資の時間換算 第9回 経済性工学(4) 投資案の評価 第10回 経済性工学(5) 不確実性下での投資案の評価 第11回 数理的決定法(1)理論 第12回 数理的決定法(2)応用 第13回 経営効率分析法(1)理論 第14回 経営効率分析法(2)応用 第15回 経営工学に関する最近の話題		

授業科目	経営工学演習	8単位
英 文 名	Seminar in Management Engineering	2年間
担当教員	降 旗 徹 馬	
授 業 目 標		
社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である経営工学を専攻する者として必要な研究遂行能力の習得を目的とする。		
授 業 の 概 要		
本演習では、経営工学特講A・Bの受講を通じて演習受講者が特に興味を持ったテーマ、あるいは、演習受講者と担当教授との協議に基づき設定されたテーマについて、現状の問題認識と広範な文献レビューを行い、経営に関するオリジナリティのある問題設定を行った上で、考察を深化させ、場合によってはモデル化やデータ分析あるいはシミュレーションなどを駆使して、有用な結果を導き出す取り組みを行う。最終的には、修士論文としてまとめるだけでなく、関連学会に発表可能な成果になるよう努める。これら技法については必要に応じて指導教官がサポートを行う。		
学 習 方 法		
<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員による講義、履修学生による輪講、議論などを通じて演習を展開する。 ・準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し必要な情報等を収集すること、授業後においても内容について復習すること。 		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
主に論文を用いて演習を進めるため、適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
演習での研究成果に基づき判定する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
毎週「学習方法」に記した取り組みを行う。		

授業科目	情報科学特講 A	2単位
英文名	Information Science A	春学期
担当教員	笹金 光徳	
授 業 目 標		
<p>インターネットに象徴される「ネットワーク技術」を発展の中核として日々進化する現行の情報化社会において、企業活動の場面であれ公共性の高い場面であれ、多くの事象の根底をゆるぎないICT(情報通信技術)が支えているという事実は、誰の目にも明らかなことである。そして、各自が現在所属するまたは将来所属するであろう組織において、限られた予算の中でどのようにICTを活用すれば最大限の恩恵が得られるかということについての確かな判断を行うためには、まず、ICTの基本的な原理と知識を得ること、次に、具体的な活用事例や将来構想を知ることが必須である。そこで、本講義では、こういった趣旨に沿ったICT活用に対する素養を身につけることを通年の目的とし、ここではその前半として、「基礎的な知識の習得」に重点を置く。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>具体的に本講義では、情報のデジタル化、簡単なアルゴリズム・プログラミングといった情報科学の基礎を押さえた後、オフィススイート、データベース、クラウドコンピューティングの基礎的概念を把握し、その活用について考えたい。さらに学期の終盤では、IoT、AI、ビッグデータがビジネスや社会に与えるインパクトについて考えたい。また、その延長線上にある生成AIの最新動向についても触れる予定である。</p>		
学 習 方 法		
<p>基本的には、単なる技術の習得ではなく、各概念の理解と活用が目的であるから、毎回前半に行う講義・説明が重要であるが、机上の空論としないためにも、可能な限り各回の後半でコンピュータ実習を行いながら確認する方法で、授業を進めていくこととする。</p> <p>また、ICTに対する十分な予備知識のない学生にも配慮して授業を進める。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
必要に応じて、授業中に資料を配布する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
実習課題によって、総合的に決定する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報のデジタル化(数字と文字について) 2. 情報のデジタル化(マルチメディアについて) 3. 情報処理の発達の歴史について 4. OSの役割と歴史について 5. アルゴリズム基礎編(条件分岐と繰り返し) 6. アルゴリズム応用編(ソート、再帰的アルゴリズム) 7. プログラミング言語の歴史 8. プログラミング言語の発展とオブジェクト指向 9. データベースの基礎 10. データベースの実践 11. オフィススイート 12. クラウドコンピューティング 13. 情報分野の最新情報1(IoT、AI、ビッグデータ、その他) 14. 情報分野の最新情報2(生成AIとLLMについて) 15. まとめと復習 		

授業科目	情報科学特講 B	2単位
英文名	Information Science B	秋学期
担当教員	笹金 光徳	
授 業 目 標		
<p>インターネットに象徴される「ネットワーク技術」を発展の中核として日々進化する現行の情報化社会において、企業活動の場面であれ公共性の高い場面であれ、多くの事象の根底をゆるぎないICT(情報通信技術)が支えているという事実は、誰の目にも明らかなことである。そして、各自が現在所属するまたは将来所属するであろう組織において、限られた予算の中でどのようにICTを活用すれば最大限の恩恵が得られるかということについての確かな判断を行うためには、まず、ICTの基本的な原理と知識を得ること、次に、具体的な活用事例や将来構想を知ることが必須である。そこで、本講義では、こういった趣旨に沿ったICT活用に対する素養を身につけることを通年の目的とし、その後半として、「Webの活用」に重点を置く。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>具体的に本講義では、Webページの基本構造をなすHTMLとその発展的記述であるXML等のマークアップ言語について学んだ後、JavaScriptやPHP等によるWebページの拡張性について理解し、コンテンツ・マネージメント・システム(CMS)の仕組みと意義について学ぶ。さらに、ブログ、SNS(ツイッター、facebookなど)といったいわゆるソーシャルメディアやロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)が社会とビジネスに与える影響について考えたのち、情報通信白書に見るICTの動向について学ぶ。最後に組織内でのICT活用の最適化とERPの導入について議論し、ICT活用の今後について解説して結びとしたい。</p>		
学 習 方 法		
<p>基本的には、単なる技術の習得ではなく、各概念の理解と活用が目的であるから、毎回前半に行う講義・説明が重要であるが、机上の空論としないためにも、可能な限り各回の後半でコンピュータ実習を行いながら確認する方法で、授業を進めていくこととする。</p> <p>また、ICTに対する十分な予備知識のない学生にも配慮して授業を進める。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
必要に応じて、授業中に資料を配布する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
実習課題によって、総合的に決定する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. HTMLとCSSについて 2. Webサイト作成の基礎 3. CMSの概説 4. CMSの利用1(インストールと基本的登録まで) 5. CMSの利用2(ウェブサイトの作成と管理) 6. Webプログラミングの概要 7. フロントエンドのWebプログラミング基礎(Javascriptを中心に) 8. フロントエンドのWebプログラミング応用 9. サーバーサイドのWebプログラミング(PHP) 10. JavaScript/PHPとデータベースの連携 11. Webプログラミングによるアプリ開発 12. ソーシャルメディアの概説と活用 13. ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)とAI 14. 情報通信白書に見るICTの最新動向 15. ERPの概説と半期のまとめ 		

授業科目	情報科学演習	8単位
英文名	Seminar in Information Science	2年間
担当教員	笹金光徳	
授 業 目 標		
<p>昨今のコンビニエンス・ストア、インターネット・ショッピング・サイト、大手スーパーマーケット等で実践されている情報技術を駆使したマーケティング手法の基礎について学び、これらと「情報科学特講」で学ぶWebデータベース技術をリンクさせながら、新たなビジネスモデルの可能性についてソフトウェア技術的側面から研究・考察することを本演習の目標とする。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>具体的には、昨今注目されているICT技術であるIoT、ビッグデータ、AIや、情報技術とマーケティングを結びつける概念でもあるPOS、eCRM、データウェアハウス、データマイニングといったことについて学習しながら、一方で「情報科学特講」で学んだ情報科学的手法を活用し、実際にWeb上で機能するシステムを独自に構築することを目指す。また、既存のシステムと新たなシステムの比較から新たなビジネスモデルの可能性に対する考察が行えれば望ましいと考える。</p> <p>なお、情報活用に重点を置くかシステム開発に重点を置くかという点については、受講者の希望と適性に合わせて決定する。</p>		
学 習 方 法		
<p>研究に関連した文献の講読とWebプログラミングの実践を切り替えながら併用していく。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
必要に応じて、授業中に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
研究成果に見合った成績評価を行う。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>前半(1年次)では、主として基本的な文献の講読とプログラミング技法の習得を行い、後半(2年次)では各自のテーマに則り、必要となる文献の講読と実践的プログラミングを併用して行う。最後に成果をまとめる。</p>		

授業科目	マーケティング論特講 A	2単位
英文名	Marketing A	春学期
担当教員	庄司真人	
授 業 目 標		
<p>この特講は、マーケティング論のうち、伝統的なマーケティング戦略の全体像の理解することを目的とする。マーケティングの定義、アプローチ、そしてマーケティング戦略のフレームワークとしての3C、STP、マーケティング・ミックスについて説明を行う。またそれらに関連する諸概念について解説する。この授業のもとで一般的なマーケティング戦略計画が立案出来るようになることが目標となる。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>この特講はマーケティングの基本となっているマーケティング戦略プロセスについての理解を目指すものである。マーケティング戦略プロセスは、ワード、マッカーシーによるマーケティング・ミックスの提示、そして1980年代以降の戦略的マーケティングの議論を踏まえて発展してきた。3C、STPによるマーケティング戦略のプロセスとしての理解は、マーケティングを戦略的分析フレームワークとして位置づけられる。そこで、我が国で出版されているテキストを用いて、マーケティングの全体像を踏まえながら、これらの項目の詳細を解説する。具体的に議論する概念としてマーケティング・コンセプト、顧客志向、競争相手分、SWOT分析、市場細分化、ターゲティング、ポジショニング、製品、価格設定、チャネル、プロモーションである。</p> <p>そして、米国のマーケティング教材にあるケース教材を用いて、これら概念の実際の適用場面について検討する。これによって応用と深い理解を促すことになる。さらに受講生の状況を踏まえて、SPSSを利用したマーケティング・データ分析を行うこともある。</p>		
学 習 方 法		
<p>第1回講義時に配布する講義シラバスと講義スケジュールにしたがって進める。講義形式と発表形式を組み合わせる。講義スケジュールには、各回の予習・復習の内容を示している。また、ケース教材は、事前に読んでおくこと。</p> <p><準備学習について></p> <p>第1回講義時に配布する講義スケジュールに詳細を記載している。予習(与えられた範囲の読解)および復習(レポート等の作成)が必要となる。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p><テキスト> 新津重幸・庄司真人編『マーケティング論』(改訂第2版)白桃書房、2025年。</p> <p><参考書> Perreault, William D. and E. Jerome McCarthy, Essentials of Marketing, McGraw-Hill, 2018</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>レポート 40%(定期試験は実施せず)</p> <p>平常点 60%(発表・発言)</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p><講義スケジュール></p> <p>具体的には第1回講義時に配布する講義スケジュールを参照すること。また、受講者との相談によって内容を変更することもある。</p> <p>第1回: マーケティングの定義と歴史 第2回: マーケティングと顧客志向 第3回: ケース読解: 顧客志向 第4回: マーケティング戦略プロセス 第5回: マーケティング・リサーチ 第6回: ケース読解: マーケティング戦略 第7回: 市場細分化、ターゲティング、ポジショニング 第8回: 製品の構造 第9回: 論文読解: マーケティングの動向を知る 第10回: 価格設定 第11回: プロモーション戦略 第12回: ケース読解: データを利用したマーケティング戦略 第13回: チャネル戦略 第14回: マーケティングの発展 第15回: まとめと総復習</p>		

授業科目	マーケティング論特講 B	2単位
英文名	Marketing B	秋学期
担当教員	庄 司 真 人	
授 業 目 標		
マーケティング論特講Bでは、マーケティング論特講Aの内容を踏まえ、マーケティングの発展領域について理解することを目標とする。現代的なマーケティングの課題とマーケティング理論との関係についてその論理構造の習得を目指す。		
授 業 の 概 要		
マーケティング論特講Aでは、マーケティング戦略プロセスについて解説している。マーケティング論特講Bでは、Aの内容を踏まえ、現代マーケティングの諸課題について以下の3つの視点からアプローチする。第一にマーケティング戦略の基盤について取り上げる。1980年代以降、競争優位の源泉として市場志向、ブランド、顧客満足、顧客関係管理(CRM)、サプライチェーンマネジメント(SCM)、資源管理、ネットワーク分析などが主張されてきた。これらとマーケティング戦略の関係について検討する。第二に、マーケティングの領域について取り上げる。マーケティングは伝統的に企業を主体とするものとして位置づけられてきた。しかし、非営利組織や地域といった新しい領域が取り上げられている。この問題について特に近年の地方活性化を踏まえた、地域ブランド、地域デザインについて議論する。第三に、価値共創である。サービス化、情報化は、マーケティングの内容を大きく変えつつある。サービス・ドミナント・ロジックを代表とする価値に対する視点(価値共創)は、企業と顧客との関係についての新しいパースペクティブを理解する。さらに受講生の状況を踏まえて、SPSSを利用したマーケティング・データ分析を行うこともある。		
学 習 方 法		
第1回講義時に配布する講義シラバスと講義スケジュールにしたがって進める。講義スケジュールには、各回の予習・復習の内容を示している。マーケティング論特講Bは、講義と質疑応答で行われる。講義中の積極的な発言が期待される。 <準備学習について> 第1回講義時に配布する講義スケジュールに詳細を記載している。予習(与えられた範囲の読解)および復習(レポート等の作成)が必要となる。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<テキスト> ラッシュ・バーゴ著、井上監訳、庄司・田口訳『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』同文館出版、2016年。 <参考書> 原田・浅野・庄司『世界遺産の地域価値統合戦略』芙蓉書房、原田・庄司・青山『食文化スタイルデザイン』大学教育出版。原田『クリエイティブ・ビジネス論』学文社		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポート 40%(定期試験は実施せず) 平常点 60%(発表・発言)		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<講義スケジュール> 具体的には第1回講義時に配布する講義スケジュールを参照すること。また、受講者との相談によって変更することもある。 第1回:マーケティングの展開 第2回:マーケティングの新展開(1)ブランドと地域ブランド 第3回:マーケティングの新展開(2)新製品開発とコンテキスト転換 第4回:ケース分析:顧客満足 第5回:マーケティングの新展開(3)サービスとサービス・マーケティング 第6回:マーケティングの新展開(4)インターネット・マーケティング 第7回:ケース分析:CRM 第8回:マーケティングの新展開(5)ロジスティクスとサプライチェーンマネジメント 第9回:マーケティングの新展開(6)国際マーケティング 第10回:ケース分析:流通 第11回:マーケティングの新展開(7)市場志向と顧客満足 第12回:マーケティングの新展開(8)顧客リレーションシップの管理 第13回:ケース読解:立地選定 第14回:マーケティングの新展開(9)サービス・ドミナント・ロジックと価値共創 第15回:まとめ:レポート発表		

授業科目	マーケティング論演習	8単位
英文名	Seminar in Marketing	2年間
担当教員	庄 司 真 人	
授 業 目 標		
本演習は、マーケティング現象の理論的解明を目的としている。大きなテーマとしては、顧客リレーションシップマネジメント、顧客志向および市場志向、サービス・マーケティング、バリューチェーンなどが中心となる。また、非営利組織、あるいは地域のマーケティングに関する研究課題について、理論的・実証的アプローチをもとに解明していくことになる。本演習では、欧米のジャーナル文献の輪読を中心に行うとともに、修士論文の作成に向けた研究方法論と必要文献の講読を行う。		
授 業 の 概 要		
本演習では、マーケティング論についてミクロおよびマクロの視点の双方からアプローチすることで、マーケティング現象の解明に向けた理論枠組みを明らかにするものである。マーケティングは従来の交換を対象とした限られた範囲を説明することには長けてきたが、その原因となる背景を十分の解明できてこなかった。そこで本演習では、近年のマーケティング論に関わる初学説(ブランド、サービス、ネットワーク、リレーションシップ)に関する国内外のジャーナルを読み込んで、マーケティングの大きな流れをつかみながら、その背景を理解していくことを目的とする。 さらに、研究方法論として、量的研究及び質的研究についても解説をするものである。アンケート調査、統計解析、テキストマイニングなど多様な方法が存在する。大学のPC室を利用してSPSSによる統計解析の演習も行う。 演習生は各自の問題意識からテーマを設定し、研究計画を進めることになる。多くの文献を読みこなし、必要となるデータや情報を集めることが重要となる。		
学 習 方 法		
文献研究と事例調査が中心となる。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
(参考書)ラッシュ・バーゴ[著]井上[監訳]『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』(同文館出版)		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
発表 80% 平常点 20%		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1 研究方法論	16 基本文献の講読(2 市場志向)	
2 マーケティングと科学論争	17 基本文献の講読(3 ブランド)	
3 マーケティングにおける科学方法論	18 基本文献の講読(4 サービス)	
4 ジャーナル	19 基本文献の講読(5 マーケティング・マイオピア)	
5 リサーチ・デザイン(1 基本型)	20 基本文献の講読(6 戦略的市場計画)	
6 リサーチ・デザイン(2 変数による思考)	21 基本文献の講読(7 マーケティング科学)	
7 リサーチ・デザイン(3 事例選択)	22 基本文献の講読(8 マーケティング方法論)	
8 リサーチ・デザイン(4 因果関係)	23 基本文献の講読(9 マーケティング戦略論)	
9 リサーチ・デザイン(5 定量的因果推論)	24 基本文献の講読(10 小売の輪)	
10 リサーチ・デザイン(6 事例比較)	25 基本文献の講読(11 サービス・ドミナント・ロジック)	
11 リサーチ・デザイン(7 単独事例での因果推論技法)	26 基本文献の講読(12 資源優位)	
12 研究計画(1 計画書)	27 基本文献の講読(13 リレーションシップ)	
13 研究計画(2 文献探索)	28 研究計画書作成	
14 研究計画(3 プレゼンテーション)	29 研究計画の報告	
15 基本文献の講読(1 マーケティング・コンセプト)	30 まとめ	

授業科目	リテール・マーケティング論特講 A	2単位
英文名	Retail Marketing A	春学期
担当教員	竹内 慶司	
授 業 目 標		
小売業界を取り巻く環境を整理し分析することで、小売業の現状と課題を明らかにする。春学期は、理論的なアプローチを中心に、小売形態の定義と業界の概要を確認していく。		
授 業 の 概 要		
<p>本講義では、わが国の小売業の発展・成長プロセスに関する理論と実際のふたつの側面からアプローチしていく。</p> <p>春学期は理論を中心に進めていく。</p> <p>戦後一貫して増加傾向を示してきたわが国小売店舗数は、1982年の172万店をピークに減少傾向に転じている。</p> <p>たとえば、商業統計によるとその数は、1994年には150万店、2002年には約130万店となり、2023年には88万店になってしまった。このことは、いかに昨今の小売業者を取り巻く経営環境が質的に大きく変化していることを物語っている。</p> <p>本講義では、これらの点について、専門書や実務書を参考にしながら理解を深めていく。</p>		
学 習 方 法		
<p>春学期では、小売業の変遷に関する専門書を適宜選定し研究していく。</p> <p>受講生は、担当箇所をまとめたレジュメを作成し、毎回発表してもらう。また、「オムニチャネル」、「クイック&モルタル」、「新業態の動向」などのトピックス的なテーマを取り上げ、各自作成したレポートをもとにワークショップなども行う予定である。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
毎回のレジュメ、発表方法、レポートおよび期末テスト。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ① 流通の発生と発展 ② 流通機構と商業機構 ③ 小売商業機構と小売形態 ④ 百貨店 ⑤ スーパーマーケット ⑥ ディスカウント・ストア ⑦ 消費生活協同組合 ⑧ 無店舗販売 ⑨ eコマース ⑩ ディスカウント・ストア ⑪ 家電量販店 ⑫ 商業集積 ⑬ ショッピング・センター ⑭ アウトレット・モール ⑮ 春学期の復習およびまとめ 		

授業科目	リテール・マーケティング論特講 B	2単位
英文名	Retail Marketing B	秋学期
担当教員	竹内 慶司	
授 業 目 標		
小売業界を取り巻く環境を整理し分析することで、小売業の現状と課題をあきらかにする。秋学期は、わが国の小売市場の現状を把握するため各小売形態別のリアルタイムな情報を分析する。		
授 業 の 概 要		
<p>小売市場全体が成長期を経て成熟期に向かうまでの時代は、同業種間競争に専念し、ライバルに打ち勝つことさえできれば好業績が保証されていた。そして、資本とノウハウのさらなる蓄積を図り、店舗の巨大化、あるいは多店舗化を進め、さらなる成長を可能にしていった。</p> <p>しかし今日ではいかにがなものであろうか。</p> <p>いかなる資本金力、ブランド力、事業遂行能力を兼ね備えていようと、その存続は保証してくれない。たとえば、かつては日本最大の小売業に君臨した「ダイエー」は苦境に追い込まれ現在はイオンの傘下に入りダイエーブランドは消滅してしまった。また、高度成長期の消費経済を牽引してきた「西友」は世界最大手小売業「ウォルマート」に買収され、圧倒的なブランド力を誇った老舗百貨店「そごう」は倒産し、あるいは、屈指の海外進出ノウハウをもった食品スーパー「ヤオハン」は経営破綻した。</p> <p>そして、その一方では、コンビニエンス・ストア、ドラッグ・ストアなどが合併を繰り返し巨大化している。</p> <p>さらにネット通販、BtoC、CtoCなどのeコマースの成長は著しく小売店舗の存在価値が問われている。</p> <p>ここでは、これらの小売市場の変遷に関し、理論と実際の研究を行っていく。</p>		
学 習 方 法		
<p>秋学期は、小売市場における実際の動向を確認していく。</p> <p>受講生は、毎回任意のテーマを選定し、レジュメにまとめ発表してもらう。その他、共通の課題を決めレポートにまとめ報告してもらう予定である。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
毎回のレジュメ、レポート、研究姿勢および期末テスト。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ① 地域型・地区型商店街・広域商店街の動向 ② GMSの動向 ③ コンビニエンス・ストアの動向 ④ ドラッグ・ストアの動向 ⑤ 食品スーパーの動向 ⑦ 百貨店の動向 ⑧ ショッピング・センターの動向 ⑨ アウトレット・モールの動向 ⑩ eコマースの動向 ⑪ ディスカウント・ストアの動向 ⑫ 家電量販店の動向 ⑬ 日系小売業の海外進出動向 ⑭ 外資系小売業の日本進出動向 ⑮ 秋学期の復習およびまとめ 		

授業科目	リテール・マーケティング論演習	8単位
英文名	Seminar in Retail Marketing	2年間
担当教員	竹内 慶司	
授 業 目 標		
小売業界の現状を把握し、今後の課題を分析する。各自が興味をもった小売形態の生成から発展プロセスを把握し、現状と今後の方向性について研究する。		
授 業 の 概 要		
<p>今日のわが国小売市場にあらわれる環境変化に着目し、実際の小売業がマーケティング戦略に関するケース・スタディを中心としたディスカッションを行っていく。</p> <p>最近の小売市場で注目すべき動向としては、消費者のライフスタイルの変容、顧客ニーズの個性化・多様化、異業種・異業態間競争、SCM、eコマースの定着化など、わずか数年間で眺めただけでも激流のごとき市場環境の変化が見られる。</p> <p>本演習では、今日のわが国小売市場における環境変化に着目し、実際の小売業者が展開するマーケティング戦略に関するケース・スタディを中心とした調査研究を進めていく。</p> <p>具体的な研究課題としては、次のようなものを考えている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域型・地区型商店街の動向 ② 広域商店街の動向 ③ GMSの動向 ④ コンビニエンス・ストアの動向 ⑤ 食品スーパーの動向 ⑥ 専門店の動向 ⑦ 百貨店の動向 ⑧ ショッピング・センターの動向 ⑨ アウトレット・モールの動向 ⑩ eコマースの動向 ⑪ ディスカウント・ストアの動向 ⑫ 家電量販店の動向 ⑬ ドラッグ・ストアの動向 ⑭ 外資系小売業の日本進出動向 ⑮ 日系小売業の海外進出動向 		
学 習 方 法		
<p>上記の研究課題の中から、各自任意のテーマを選定し、専門書や関連資料を入手し研究を進めていく。授業では、その過程をレポートにまとめ、発表し議論しながら研究内容を深化させていく。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト、参考資料は適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポートの内容および発表姿勢。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
春学期	秋学期	
① 研究テーマの設定	① 修論骨子プレゼンテーション-1	
② 研究資料(専門書、論文、データ等)の探索	② ディスカッション・修正-1	
③ 研究資料の要約-1	③ 修正修論骨子プレゼンテーション-1	
④ 研究資料の要約-2	④ ディスカッション・修正-2	
⑤ 研究資料の要約-3	⑤ 修正修論骨子プレゼンテーション-2	
⑥ これまでの経過のプレゼンテーション-1	⑥ ディスカッション・修正-2	
⑦ 研究テーマの修正・再検討-1	⑦ 修正修論骨子プレゼンテーション-3	
⑧ 研究資料の探索	⑧ ディスカッション・修正-2	
⑨ 研究資料の要約-4	⑨ 章立て別プレゼンテーション-1(はじめに、第一章)	
⑩ 研究資料の要約-5	⑩ 章立て別プレゼンテーション-1(第二章)	
⑪ 研究資料の要約-6	⑪ 章立て別プレゼンテーション-1(第三章)	
⑫ これまでの経過のプレゼンテーション-2	⑫ 章立て別プレゼンテーション-1(第四章)	
⑬ 研究テーマの修正・再検討-1	⑬ 章立て別プレゼンテーション-1(第五章)	
⑭ まとめ-1	⑭ まとめ-1	
⑮ まとめ-2	⑮ まとめ-2	

授業科目	経営・マーケティング特殊講義 A	2単位
英文名	Management & Marketing A	春学期
担当教員	竹内 慶司	
授 業 目 標		
この授業は外部講師によるマーケティング戦略に関する講演である。実務的観点から、各領域で発生している問題について取り上げられた講演を通じて、現代日本社会において大きく変革しているグローバル市場創造の命題にむけた課題の理解を目標とする。		
授 業 の 概 要		
<p>今日、日本企業の経営戦略とその具体的展開方法としてのトータル・マーケティング戦略は、少子高齢化社会、環境・安心・安全への取り組み、スピーディな社会構造変革への対応、流通構造やサプライチェーンマネジメントへの対応、グローバル戦略へのパラダイム変革、人材育成と人材確保への新パラダイム、CSR・コンプライアンスへの対処等、持続的成長に向けての様々な課題が表出している。これらの事例を明らかにするには、広く、多くの経営に携わる経営陣の方々の実務的な取り組みを学ばなければならない。</p> <p>本講義は外部の実務家を講師として招いて講義頂くことで、実学としての体系を学習するものである。</p>		
学 習 方 法		
<p>様々な業界情報および市場情報を収集し、それらを理解しておくことが求められる。その都度、指示する。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、テーマに沿った必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p><テキスト・教材>外部講師作成の資料を配付する。</p> <p><参考書>新津重幸『日本型マーケティングの進化と未来—ビジネスパラダイムの変革とマーケティングの戦略的変革』白桃書房、2017年、新津重幸・庄司真人『マーケティング』(改訂版)白桃書房、2017年。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
最終回のレポート提出評価を100%とする。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ①2026年デジタル時代の企業経営 ②2026年デジタル時代の企業経営・マーケティング戦略の展望 ③2026年商品・サービス戦略 ④2026年商品・サービス戦略と市場戦略の変革 ⑤AI・IoTとDX社会の進化 ⑥AI・IoTとDX社会の進化とマーケティング戦略 ⑦CPバランスモデル ⑧CPバランスモデルによる商品開発 ⑨2026年生活者変革 ⑩2026年生活者変革と購買行動変革 ⑪メガデータ時代 ⑫メガデータ時代 IDを核としたDX(デジタルトランスフォーメーション)戦略 ⑬保険商品のチャネル ⑭保険商品のチャネルと戦略転換 ⑮日本国ODA事業における国際情勢の激変とサプライチェーンの動向および前期まとめ 		

授業科目	経営・マーケティング特殊講義 B	2単位
英文名	Management & Marketing B	秋学期
担当教員	木佐森 健司	
授 業 目 標		
実践的な経営戦略やマーケティング戦略の企画立案と展開事例を把握する。		
授 業 の 概 要		
<p>経営・マーケティングの現場では、種々の戦略が展開されている。たとえば、商品企画開発、広告・販促戦略、流通経路戦略、価格戦略などのマーケティング・ミックスに関する戦略の策定はよく目に触れるところである。</p> <p>また、競争分析や市場機会の発見、消費者ベネフィット分析、ポジショニング分析などを行い、事業ドメインの開発や見直し、あるいは市場開発や多角化などの戦略が展開されている。</p> <p>これらの事例を明らかにするため、本講義では外部の実務家を講師として招聘し実学的視点から学習していく予定である。</p>		
学 習 方 法		
<p>実際のマーケティング現場で働くスペシャリストが各自の専門領域に関するレクチャーを行うので、積極的に授業に参加してほしい。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、テーマに沿った必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p><テキスト>外部講師のレジュメ。</p> <p><参考書>新津重幸『日本型マーケティングの進化と未来』白桃書房、2017年。新津重幸・庄司真人編『マーケティング論』(改訂版)白桃書房、2017年。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
聴講態度 レポート提出		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション 2 日本の流通産業の展望 3 日本の中間流通業の特色とマーケティング戦略 4 日本の中間流通業の特色とマーケティング戦略と展望 5 進化するSNS社会とスーパー業態のこれからの方向性 6 進化するSNS社会とスーパー業態のこれからの方向性と展望 7 健康福祉行政とマーケティング視点 8 健康福祉行政とマーケティング視点と展望 9 変革する高齢化社会と福祉ビジネス戦略 10 変革する高齢化社会と福祉ビジネス戦略と展望 11 これからの医療ビジネスの課題 12 これからの医療ビジネスの課題と展望 13 2026年 グローバル社会の変革と日本企業の課題 14 2026年 グローバル社会の変革と日本企業の課題と展望 15 2026年 日本のマーケティングの進化と経営戦略課題 		

授業科目	経営学特講(ケーススタディ) A	2単位
英文名	Case Study A	春学期
担当教員	中島 聡	
授 業 目 標		
本講義は様々なマーケティング環境変化を深く理解し、変化に対応するための先取りした事業計画策定について学ぶものとする。企業の事例等を含め講義を行ってゆく。		
授 業 の 概 要		
<p>日本においては急速に進む少子高齢化、世界に目を転ずれば人口爆発と大きな変化が発生している。</p> <p>同時にコロナに代表されるパンデミック、国際的な地政学的変化と、取り巻く環境変化は想像を遥かに超えたものとなっている。</p> <p>かかる環境下、情報デジタル化、資源不足、環境問題と喫緊の対応課題は明確となってきている。</p> <p>企業サイドにとっても適応、また一歩先を見た対応が必須である。このことは大企業にとどまらず、新たなアントレプレナーにとっても大きなチャンスが訪れたと考える事が必須である。</p> <p>そうした点を踏まえ、ビジネスセオリーを基盤に据える事は当然であるが、新たな市場創造のための施策を議論してゆきたい。</p>		
学 習 方 法		
<p>環境変化をデータベースで深読みしながら、理論との融合を議論する。まずはデータベースの深読みから様々な事業と市場創造の方向性を見出すこととする。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
特段のものは指定しない。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
期末レポート課題(60%)授業での議論参加状況(40%)で評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ①マーケティング環境分析の枠組み-1(マクロトレンド分析) ②マーケティング環境分析の枠組み-2(ミクロトレンド分析) ③マーケティング環境分析の枠組み-3(生活者トレンド分析) ④人口動態変化とマーケティングの関連-1(付加価値戦略検討) ⑤人口動態変化とマーケティングの関連-2(DEI対応検討) ⑥顧客ターゲット戦略の方向性分析-1(シニア対応) ⑦顧客ターゲット戦略の方向性分析-2(フェムケア対応) ⑧顧客ターゲット戦略の方向性分析-3(医療ケア対応) ⑨生活者コミュニケーション戦略-1(全体像把握) ⑩生活者コミュニケーション戦略-2(広告戦略検討) ⑪生活者コミュニケーション戦略-3(デジタル対応と課題検討) ⑫プロモーション戦略ケーススタディ ⑬環境変化に対応した商品戦略-1(CPバランスを中心として) ⑭環境変化に対応した商品戦略-2(ソリューション軸を核として) ⑮春学期総括 		

授業科目	経営学特講(ケーススタディ) B	2単位
英文名	Case Study B	秋学期
担当教員	中島 聡	
授業目標		
本講義は様々なマーケティング環境変化を深く理解し、変化に対応した先取りした事業計画策定について学ぶものとする。 企業の事例等を含め講義を行ってゆく。		
授業の概要		
日本においては急速に進む少子高齢化、世界に目を転ずれば人口爆発と大きな変化が発生している。 同時にコロナに代表されるパンデミック、国際的な地政学的変化と、取り巻く環境変化は想像を遥かに超えたものとなっている。 かかる環境下、情報デジタル化、資源不足、環境問題と喫緊の対応課題は明確となってきた。 企業サイドにとっても適応、また一歩先を見た対応が必須である。 このことは大企業にとどまらず、新たなアントレプレナーにとっても大きなチャンスが訪れたと考える事が必須である。 そうした点を踏まえ、ビジネスセオリーを基盤に据える事は当然であるが、新たな市場創造のための施策を議論してゆきたい。		
学習方法		
環境変化をデータベースで深読みしながら、理論との融合を議論する。 まずはデータベースの深読みから様々な事業と市場創造の方向性を見出すこととする。		
テキスト及び参考書		
特段のものは指定しない。		
成績評価・その他		
期末レポート課題(60%)授業での議論参加状況(40%)で評価する。		
スケジュール		
①企業価値とブランド戦略-1(マクロトレンド分析) ②企業価値とブランド戦略-2(ミクロトレンド分析) ③企業価値とブランド戦略-3(生活者トレンド分析) ④これからの流通業を考える-1(BtoC戦略検討) ⑤これからの流通業を考える-2(BtoB戦略検討) ⑥新たな市場戦略の方向性の検討-1(付加価値戦略検討) ⑦新たな市場戦略の方向性の検討-2(グローバル戦略検討) ⑧働き方の多様性を考える-1(ジェンダーフリーを中心として) ⑨働き方の多様性を考える-2(労働力の確保と生産性に着目して) ⑩環境変化と企業の責任を考える-1(環境問題とマーケティングの関係) ⑪環境変化と企業の責任を考える-2(情報戦略と企業責任の研究) ⑫環境変化に対応したマーケティング戦略-1(広告戦略の動向予測) ⑬環境変化に対応したマーケティング戦略-2(ウェルビーイングに着目したマーケティング) ⑭2035年を想定した市場を予測する ⑮春学期、秋学期総括		

授業科目	ファイナンス論特講 A	2単位
英文名	Finance and Financial Market A	春学期
担当教員	柴田 舞	
授業目標		
金融分野のうち、投資理論を中心とした数的分析を伴うファイナンスについて学ぶ。ファイナンスとは何かという基本的なところから始め、資本市場、取引所、投資家、リスクマネジメント等、ファイナンスに関連する項目の理論的背景と数値分析を具体例を用いながら理解する。		
授業の概要		
ファイナンスの理論と実証分析を中心に学ぶ。本授業はミクロ経済学と統計処理をベースとした大学院向けファイナンス論の基礎を扱う。理論的背景は文献を読み込むことで理解する。数的処理は実際のデータ分析を行う。		
学習方法		
講義を中心とするが、実証分析では学生の皆さんが分析を行う機会を作る。 授業中に質疑応答の双方向のコミュニケーションを行う。議論への参加を通して理解を深める。 授業前の予習として授業に関連する資料を読み込み、授業後の復習として課題や練習問題に取り組む。		
テキスト及び参考書		
テキストは指定しない。 授業資料をオンラインで配布する。		
成績評価・その他		
授業中の課題および小テスト(100%)。		
スケジュール		
1. ファイナンスの基礎知識 2. 直接金融 3. 証券市場の役割 4. 証券市場の歴史と現在 5. ファイナンスの基礎知識の数的分析 6. リスクの統計的評価 7. 投資リターン確率分布 8. 正規分布を当てはめた投資リターンの評価 9. 株式市場の役割 10. 株価の理論価格導出 11. 債券市場の役割 12. 金利の期間構造 13. マーケット・マイクロ・ストラクチャー 14. バリュースコア・アット・リスク 15. まとめと総復習		

授業科目	ファイナンス論特講 B	2単位
英 文 名	Finance and Financial Market B	秋学期
担当教員	柴 田 舞	
授 業 目 標		
金融分野のうち、投資理論を中心とした数的分析を伴うファイナンスについて学ぶ。主として現代ポートフォリオ理論を中心としてファイナンス研究を理解することを目標とする。		
授 業 の 概 要		
現代ポートフォリオ理論を中心に、投資リスクとリターンについて、理論を学んだ上で、計量分析を行う。 具体的にはリターンとリスクの数値分析が中心となる。		
学 習 方 法		
講義を中心とするが、実証分析では学生の皆さんが分析を行う機会を作る。 授業中に質疑応答の双方向のコミュニケーションを行う。議論への参加を通して理解を深める。 授業前の予習として授業に関連する資料を読み込み、授業後の復習として課題や練習問題に取り組む。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキストは指定しない。 授業資料をオンラインで配布する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
授業中の課題および小テスト(100%)。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1. ファイナンス分析入門 2. 経済の中の金融市場 3. リスクとリターンの数的分析 4. ポートフォリオのリスクとリターンの分析 5. 現代ポートフォリオ理論入門 6. 最適ポートフォリオ導出 7. ベータの実証分析 8. ベータリスク 9. CAPM 10. シングル・ファクター・モデル 11. 計量ファイナンス基礎 12. 実証分析のデザイン 13. リターンの分布とボラティリティ 14. ボラティリティ推定モデルの実証分析 15. まとめと総復習		

授業科目	金融論特講 A	2単位
英 文 名	Money, Banking, and Credit A	春学期
担当教員	楠美 将彦	
授 業 目 標		
この講義では、基本的な金融知識をベースに、様々な金融の問題や事象に対して理論的な検討を行っていく。 単に知識を得るだけではなく、金融関連の出来事に対して自分なりの論理的な解釈ができるようになることを目標とする。		
授 業 の 概 要		
金融に関する事象について、その制度や理論的な背景を理解する。何らかのニュースがあった際、その何が問題がなのかを知るだけでなく、その問題が起きた原因、対策などについても考えていく。最終的に、金融市場の役割、資産選択、企業の資金調達、金融政策の実際などの説明ができることを目指す。		
学 習 方 法		
毎回の授業は講義と質疑応答で行われる。各回で関連する題材についてディスカッション(アクティブラーニング)を行う。上記は現時点のものであり、詳細は第1回目に受講生と相談の上、決定する。 準備学修(予習・復習等)としてテキスト・資料等を予習し、授業後に内容について復習すること。日々の金融・経済関連のニュースにも関心を持つこと。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト: 福田慎一(2020)『金融論-市場と経済政策の有効性』有斐閣 参考書: 内田浩史(2016)『金融』有斐閣、書間文彦(2018)『基礎コース 金融論 第4版』新世社、中島真志・島村高嘉(2023)『金融読本』東洋経済新報社		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポート 20%(定期試験は実施せず) 平常点 80%(発言・課題) 受講者数によってはレポートを課さず、授業内のディスカッションに代えることがある。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
(01)ガイダンス(講義の進め方、評価方法、講義全体の構成紹介など) (02)金融の役割1 資金フロー (03)金融の役割2 銀行の情報生産 (04)貯蓄と危険回避的行動1 家計の貯蓄行動 (05)貯蓄と危険回避的行動2 期待効用仮説 (06)最適な資産選択 (07)資産価格と資産選択 (08)企業の資金調達1 企業の設備投資 (09)企業の資金調達2 情報の非対称性と信用割り当て (10)資金調達 (11)金融危機と銀行行動1 不良債権 (12)金融危機と銀行行動2 貸し渋り (13)クレジットクランチ (14)過剰債務問題と追い貸し (15)まとめと復習		

授業科目	金融論特講 B	2単位
英文名	Money, Banking, and Credit B	秋学期
担当教員	楠美 将彦	
授 業 目 標		
この講義では、基本的な金融知識をベースに、様々な金融の問題や事象に対して理論的な検討を行っていく。単に知識を得るだけではなく、日々の金融関連の出来事に対して自分なりの論理的な解釈ができるようになることを目標とする。		
授 業 の 概 要		
金融に関する事象についてその制度や理論的な背景を理解する。様々な金融事象に対して何が問題がなのかを知るだけではなく、その問題が起きた原因や対策などについても考えていく。最終的に金融危機、金融政策、金融市場、インフレ・デフレなどの説明ができることを目指す。		
学 習 方 法		
毎回の授業は講義と質疑応答で行われる。各回に関連する題材についてディスカッション(アクティブラーニング)を行う。上記は現時点のものであり、詳細は第1回目に受講生と相談の上で決定する。 準備学修(予習・復習等)としてテキスト・資料等を予習し、授業後に内容について復習すること。また日々の金融・経済関連のニュースにも関心を持つこと。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト: 福田慎一(2020)『金融論-市場と経済政策の有効性』有斐閣 参考書: 内田浩史(2016)『金融』有斐閣、晝間文彦(2018)『基礎コース 金融論 第4版』新世社、中島真志・島村高嘉(2023)『金融読本』東洋経済新報社		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポート 20%(定期試験は実施せず) 平常点 80%(発言・課題) 受講者数によってはレポートを課さず授業内のディスカッションに代えることがある。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
(01)ガイダンス(講義の進め方、評価方法の説明、講義全体の構成紹介など) (02)短期金融市場1 コール市場 (03)短期金融市場2 信用創造とシステミックリスク (04)貨幣の理論 (05)日本銀行と金融政策1 日本銀行の目的 (06)日本銀行と金融政策2 信用創造 (07)伝統的経済政策とその有効性 1 乗数理論と予算制約 (08)伝統的経済政策とその有効性 2 IS-LM分析 (09)インフレ (10)デフレ (11)伝統的な金融政策 (12)非伝統的な金融政策 (13)インフレ下での経済政策1 自然失業率 (14)インフレ下での経済政策2 合理的期待形成 (15)まとめと復習		

授業科目	金融論演習	8単位
英文名	Seminar in Money, Banking and Credit	2年間
担当教員	楠美 将彦	
授 業 目 標		
本演習では、修士論文を作成するために関心のあるテーマについての論文やテキストを輪読し、基本的な金融の理論を学んでもらいながら論文のテーマに関する諸問題に対して議論を行う。		
授 業 の 概 要		
金融に関する事実や問題に対して、理論的な考察を行いつつ様々な経済・金融に関する客観的データに基づく検討も行う。同時に、調査研究の方法、論文検討の方法なども身につけていってもらふ。金融に関する事象は日々変化しているが、その影響や原因はいくつもの事柄が関わっている。この複雑な事象に対して基本となる理論や制度など多面的な検討を行うことで様々な事実・問題への理解が深まり、この理解が論文の骨子を形作ることになる。これらの取り組みを通じて問題設定を行い、理論的検討とデータに基づく検討を行い、各自研究を進め論文の完成を目指す。		
学 習 方 法		
主として関連論文や各自の研究論文を受講生に報告してもらい、アクティブラーニングとして議論・質疑応答を行っていく。論文報告を通じて研究テーマの理解を深めていく。準備学修(予習・復習等)として関連する書籍・資料等を予習し、授業後に内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキストは用いず何らかの論文をベースに進める。 参考書は各自のテーマに応じて授業時に提示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
演習での発表内容や研究成果などを総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1. 金融論研究の対象と方法 2. 金融論研究の主要な学説や理論 3. 基本的文献の検討 4. ~15. 各自の研究テーマについて論文報告と議論を行う。 16. ~29. 研究テーマに沿った内容を発表してもらい、皆でディスカッションする 30. 完成した修士論文の発表 研究の進度に応じて論文検討と研究報告の割合を調整する。		

授業科目	保険論特講 A	2単位
英文名	Risk and Insurance A	春学期
担当教員	恩 藏 三 穂	
授 業 目 標		
<p>保険およびリスクマネジメント分野に関する英語文献を読み解く力を養い、専門用語や基本的な概念を正確に理解できるようになることを目的とする。あわせて、専門分野における英語による記述に慣れ、今後の学修に必要な基礎的な読解力を身につける。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>本講義は、保険およびリスクマネジメント分野に関する英語文献の講読を通じて、基礎的な概念や考え方について理解を深めることを目的とする。リスクの概念、リスクマネジメントの枠組み、保険制度および保険市場の基本的な仕組みを中心に扱う。</p>		
学 習 方 法		
<p>授業では、指定された英語文献について、受講者が担当部分を分担し、要点を整理したうえで内容を共有する。これを踏まえ、教員による補足説明や全体での意見交換を行いながら、理解を深めていく。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>授業で使用する英語文献や関連資料については、受講者の関心や学修状況も踏まえながら、授業の初回に相談のうえで決定する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>授業への参加状況および文献内容の理解度をもとに、総合的に評価する。</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス: 授業の進め方と文献の読み方 2. 専門用語および基本的表現 3. リスクの基本概念(1) 4. リスクの基本概念(2) 5. リスクマネジメントの考え方(1) 6. リスクマネジメントの考え方(2) 7. 保険制度の基本的仕組み(1) 8. 保険制度の基本的仕組み(2) 9. 保険市場の基本構造(1) 10. 保険市場の基本構造(2) 11. 保険商品の基本的特徴 12. 保険契約の基本的考え方 13. 関連する制度的背景 14. 全体の整理 15. まとめ 		

授業科目	保険論特講 B	2単位
英文名	Risk and Insurance B	秋学期
担当教員	恩 藏 三 穂	
授 業 目 標		
<p>保険およびリスクマネジメント分野に関する英語文献を読み解く力をさらに高め、制度や市場、近年の動向に関する理解を深めることを目的とする。あわせて、専門分野における英語による記述に引き続き慣れることで、応用的な読解力を身につける。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>本講義は、保険およびリスクマネジメント分野に関する英語文献の講読を通じて、制度的背景や市場の動向、近年のトピックについて理解を深めることを目的とする。基礎的な内容を確認しつつ、視点を広げながら専門分野の理解を深める。 ※本講義はAの履修を前提とするものではないが、あわせて履修することで理解がより深まる構成としている。</p>		
学 習 方 法		
<p>授業では、英語文献を分担して読み、各回のテーマに即して要点を整理しながら内容理解を進める。これを踏まえ、教員による補足説明や全体での意見交換を通じて、理解の確認と整理を行う。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>授業で使用する英語文献や関連資料については、受講者の関心や学修状況を踏まえ、授業の初回に相談のうえで決定する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>授業への参加状況および文献内容の理解度をもとに、総合的に評価する。</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンスおよび前期内容の整理 2. 保険制度をめぐる制度的背景 3. 保険規制の基本的考え方(1) 4. 保険規制の基本的考え方(2) 5. 国際的な保険制度の動向(1) 6. 国際的な保険制度の動向(2) 7. 再保険および国際市場に関する話題 8. 近年の保険市場の動向 9. 新たなリスクと保険の対応 10. デジタル化と保険 11. 行動や意思決定に関する話題 12. 社会的課題と保険 13. 分野横断的テーマ 14. 全体の整理 15. まとめ 		

授業科目	保険論演習	8単位
英 文 名	Seminar in Risk and Insurance	2年間
担当教員	恩 藏 三 穂	
授 業 目 標		
履修生にとって最も有意義なテーマを選定してもらい、最終的には修士論文を完成させることを目標とする。		
授 業 の 概 要		
修士論文を作成するために、大学院生が知っておくべき保険の基礎理論について学んでもらう。本演習では商学をベースにした研究を行うが、保険研究は理論だけでなく制度、法律、実務、海外の動向など広範囲に及ぶため、法律や経済などについても学習してもらい、院生として学際的な視点を持ち、研究論文とは何か、どのようなステップで論文を書き上げていくのかなどについても学んでもらいたい。		
学 習 方 法		
主として国内外のトップジャーナルに掲載されている論文を中心に、保険に関するテーマについて学生に発表してもらい、ディスカッションしてもらい、この演習を通じて、履修者の保険に関する理解を深めてもらい、研究テーマを選定していく。また、多くの論文に触れることによって論文作成の参考にもなるため、毎回の演習ごとに論文1本を読み進めていく予定である。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
授業時に適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
演習での発表内容や研究姿勢などを総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1年次には、主要な論文について発表し、ディスカッションをしてもらう。この演習を通じて、各自が興味あるテーマを選定してもらい、2年次には、文献研究のみならず、必要があれば企業へヒアリングに行く。各自のテーマの報告発表とディスカッションを通じて、修士論文を作成していく予定である。		

授業科目	財務会計論特講 A	2単位
英 文 名	Financial Accounting A	春学期
担当教員	石 井 康 彦	
授 業 目 標		
この講義では、財務会計制度の概要を理解することを目標とする。		
授 業 の 概 要		
わが国の企業が株主や債権者などの外部利害関係者に対して経営成績や財政状態を報告する目的で実施している財務会計について解説する。授業は、財務会計における理論的なバックグラウンドを重視しつつ、財務諸表の作成方法を解説する予定である。あわせて、企業会計基準や企業会計原則のみならず、会社法やその他の会計法令、またIFRSにも言及しつつ進めていきたい。 各回の授業では、報告担当者が対象範囲のテキストをまとめてたうえで報告し、質疑をするかたちで進める。		
学 習 方 法		
授業までに、各自テキストを読んでおくこと。また講義での質疑の内容をふまえて学習内容を復習しておくこと。 報告担当者はレジメを作成し、出席者に配布する。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
桜井久勝(2019)『財務会計の重要論点』、税務経理協会。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表・レポートによる平常点(100%)		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 財務会計の機能と制度、概念フレームワーク(1-2章) 3. 資産負債アプローチ(3章) 4. 資産・負債の評価基準(4章) 5. キャッシュ・フロー計算書(6章) 6. 有価証券の時価会計、デリバティブとヘッジ会計(7-8章) 7. 売上高の認識と測定(9章) 8. 棚卸資産のと固定資産の期末評価(11章) 9. 退職給付の会計(12章) 10. 純資産の部の構成項目(13章) 11. 企業再編の会計(14章) 12. 税金費用と税効果会計(15章) 13. 親会社説と経済的単一体説(17章) 14. 会計基準の国際的統合(18章) 15. まとめ 		

授業科目	財務会計論特講 B	2単位
英 文 名	Financial Accounting B	秋学期
担当教員	石 井 康 彦	
授 業 目 標		
この講義では、財務会計領域、特に経験的研究に関する6つのテーマについての理解を深める。		
授 業 の 概 要		
<p>半期で6本の話題提供論文(もしくは本の1章)をテーマに受講生に報告してもらい、それをもとにディスカッションする。少ない講義回数で会計制度全体を網羅することはできないので、近年、比較的話題となったようなテーマであったり、報告者が興味のあるテーマを選んでもらう。必ずしも会計基準それ自体を議論するテーマとする必要はなく、アーカイバル研究、分析的研究等の研究方法によるものでもよい。また、環境会計等の広義の財務会計領域のテーマでもよい。</p> <p>受講生から特に提案のない場合には、下記にあげたテーマの中から選定してもらう予定である。</p> <p>ディスクロージャー 会計基準のありかた 収益認識 のれん 企業再編 会計基準変更 利益と株価 利益操作 配当政策 MD&A CSR 排出権取引</p>		
学 習 方 法		
履修者は前もって指示された文献・資料を収集・分析し、熟読・理解しておくことが必要である。授業後は講義内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
開講時に指示。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表・レポートによる平常点(100%)		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 論文1:ディスクロージャー(予定) 3. 論文1をふまえたディスカッション 4. 論文2:会計基準設定(予定) 5. 論文2をふまえたディスカッション 6. 論文3:収益認識(予定) 7. 論文3をふまえたディスカッション 8. 論文4:のれん(予定) 9. 論文4をふまえたディスカッション 10. 論文5:会計基準変更(予定) 11. 論文4をふまえたディスカッション 12. 論文6:利益と株価(予定) 13. 論文6をふまえたディスカッション 14. 論文7:MD&A(予定) 15. 論文7をふまえたディスカッション 		

授業科目	財務会計論演習	8単位
英 文 名	Seminar in Financial Accounting	2年間
担当教員	石 井 康 彦	
授 業 目 標		
この演習では、各履修者の専攻によりそれぞれ選択した課題に取り組み、修士論文を作成することを目標とする。		
授 業 の 概 要		
<p>毎回、参加者による報告を題材にディスカッションする。報告者は、報告内容についての理解を深めると同時に、不完全な部分を明らかにすることを通じて、さらなる研究に役立てる。なお、報告者がとりあげるテーマは、報告者の興味・関心に基づいたもので、広義の財務会計領域に属するものであれば良い。</p>		
学 習 方 法		
履修者は、前もって指示された文献・資料等を収集・分析し、適宜発表に備えておくことが要求される。また演習後も個別の問題や課題に取り組むことが必要である。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト 財務会計の基本文献:主として邦文文献(演習において指示) 参考書 演習において指示		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表・討論・レポートによる平常点の総合評価。 修士論文合格が必須条件である。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>毎回1人が1つのテーマについて報告し、参加者でディスカッションをす(全20回を予定)。報告するテーマは、当面は下記のリストのなかから選択し、最終的には自らテーマを設定して報告してもらう。報告・ディスカッションを通じて得られた知見・アイデアをもとに、各自の修士論文のテーマを決定し、発表する(秋学期後半を予定一全7回)。</p> <p>2年次は、1年次に決定しているテーマにしたがって、修士論文を作成する。各回に2名ずつの報告を目安としながら、進捗度と内容の確認をし、参加者と共にディスカッションする。おおむね20〜24回目の演習までに完成を目指す。</p> <p>テーマリスト: ①金融資産の評価、②棚卸資産の評価、③のれんの会計処理、④固定資産の減損、⑤退職給付、⑥連結、⑦外貨換算、⑧収益認識、⑨研究開発費、⑩IFRSと日本基準、⑪税効果、⑫リース、⑬非財務情報</p>		

授業科目	財務諸表論特講 A	2単位
英文名	Financial Statements A	春学期
担当教員	西山 徹二	
授 業 目 標		
IFRS(International Financial Reporting Standards)を中心とした近年の会計基準を理解するためには、その根底にある基本的な考え方を理解していなければならない。特に今日の財務報告に大きな影響を与えた重要な考え方として、アメリカのFASB(Financial Accounting Standards Board)が概念フレームワークを作成するにあたって1976年に公表した討議資料(Discussion Memorandum)で示した資産負債アプローチ(Asset and Liability View)を挙げることができる。そこで、本講義では、資産負債アプローチを中心とした近年の財務会計のトピックを中心に扱い、利益計算と資産評価との関係を中心に検討を進めることとする。		
授 業 の 概 要		
担当教員が事前に指定した論文等に基づき授業を行っていく。受講者は、事前に論文を読み、論点を整理して出席することが求められる。また、授業中は随時発言を求める(アクティブラーニング)。		
学 習 方 法		
討議資料の内容を理解するだけでなく、資産負債アプローチについて記載のある文献をできるだけ多く読むことが求められる。 〈準備学修(予習・復習等)〉予習として、討議資料を読み疑問点を明確にしていくことを求める。復習として、関連する文献をできるだけ多く読むことが求められる。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
開講時に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
①各自が担当した報告の内容、②講義中の討議への参加状況および③レポートによって総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
① ガイダンス ② FASB1976年討議資料に関する基本事項のレクチャー ③ 資産負債アプローチに関する報告 ④ 資産負債アプローチに関する討議 ⑤ 包括利益に関する報告 ⑥ 包括利益に関する討議 ⑦ 財務報告の目的に関する報告 ⑧ 財務報告の目的に関する討議 ⑨ 日本版概念フレームワークに関する報告 ⑩ 日本版概念フレームワークに関する討議 ⑪ 当期純利益の重要性に関する報告 ⑫ 当期純利益の重要性に関する討議 ⑬ 企業の業績に関する報告 ⑭ 企業の業績に関する討議 ⑮ まとめ		

授業科目	財務諸表論特講 B	2単位
英文名	Financial Statements B	秋学期
担当教員	西山 徹二	
授 業 目 標		
今日の会計基準を理解するためには、各会計基準の設定主体が公表している概念フレームワークを理解することが重要となる。2015年にIASB(International Accounting Standards Board)は、概念フレームワークの改定に関する公開草案を公開しているので、本講義では同公開草案ならびに各会計基準の設定主体が公表している概念フレームワークを理解することを目的とする。		
授 業 の 概 要		
担当教員が事前に指定した論文等に基づき授業を行っていく。受講者は、事前に論文を読み、論点を整理して出席することが求められる。また、授業中は随時発言を求める(アクティブラーニング)。		
学 習 方 法		
指定された項目について各概念フレームワークにどのような規定が存在しているか調査した上で、相違点が生じた理由を考察することが求められる。 〈準備学修(予習・復習等)〉予習としては、各概念フレームワークをしっかり調査しておくことが求められる。 復習としては、各回の講義に関連する論文等を読み、理解を深めることが求められる。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
開講時に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
①各自が担当した報告の内容、②講義中の討議への参加状況および③レポートによって総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
第1回 ガイダンス 第2回 概念フレームワークに関する基本事項のレクチャー 第3回 アメリカの概念フレームワークに関する報告 第4回 アメリカの概念フレームワークに関する討議 第5回 IASBの概念フレームワークに関する報告 第6回 IASBの概念フレームワークの討議 第7回 日本の概念フレームワークに関する報告 第8回 日本お概念フレームワークに関する討議 第9回 概念フレームワークにおける資産概念に関する報告 第10回 概念フレームワークにおける資産概念に関する討議 第11回 概念フレームワークにおける負債概念に関する報告 第12回 概念フレームワークにおける負債概念に関する討議 第13回 概念フレームワークの今後に関する報告 第14回 概念フレームワークの今後に関する討議 第15回 まとめ		

授業科目	財務諸表論演習	8単位
英 文 名	Seninar in Financial Statements	2年間
担当教員	西 山 徹 二	
授 業 目 標		
この演習では、各履修者が財務会計領域のなかから関心のあるテーマを選択し、それに基づいた修士論文を作成することを目的とする。		
授 業 の 概 要		
各履修者は、研究計画に基づいて修士論文を作成するために必要となる資料を収集し、整理し、分析することで修士論文の執筆を進める。毎回の授業では、各履修者の研究の進捗状況の報告を行い、それに基づいてディスカッションを行う。各履修者は、各自の研究テーマだけでなく、他の履修者のテーマについても考察・検討することが求められる。		
学 習 方 法		
近年、財務会計領域では、IFRS(International Financial Reporting Standards)や諸外国の会計基準等の影響が大きい。我が国の文献だけでなく諸外国の文献も積極的に読み進める必要がある。なお、各自の研究テーマは、原則として研究計画書に基づいて決定するが、入学後に担当教員と相談して変更する場合がある。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
開講時に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
演習におけるレジュメによる発表、ディスカッションへの参加状況、修士論文の質で評価を行う。なお、修士論文を完成させることが成績評価の前提となる。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
各自が研究テーマとして設定した内容について毎回レジュメを作成して発表を行う。 1年次は、研究テーマに関連する文献を収集し、その内容を要約したものを発表することとする。これによって各自の修士論文の方向性を決定していく。 2年次は、修士論文の執筆を行い、その内容を発表していく。		

授業科目	会計システム論特講 A	2単位
英 文 名	Accounting Systems A	春学期
担当教員	成 田 博	
授 業 目 標		
コンピュータによる会計処理に関する基本的技術及び理論を検討し、情報システムとしての会計をめぐる諸課題を認識・理解する。		
授 業 の 概 要		
本講義では、会計が企業における重要な情報システムであるとの前提に立脚し、会計をめぐる諸問題を情報システムとしての視点から取り上げ、研究する。 企業における会計業務のコンピュータ化は広く浸透し、財務会計領域、管理会計領域を包括するものとしての会計情報システムが構築・運用されている。近年の情報技術の進展は、会計情報システムの新たな可能性をも示している。 会計情報システムが他の情報システムと区別されるための要件とは何かを明らかにするため、コンピュータによる会計処理をめぐる基本的課題として、会計情報をどのように作成するか、会計の概念や理論をコンピュータあるいはデータ処理技術にどのように反映させるかについて実習も含めて検討する。このことはまさに会計の本質に関わる財務会計・管理会計の両分野の研究にとっての重要な示唆を提供するものであり、前提となる会計理論も含めて議論する。 会計情報システムは情報技術の進展に対応していくつかの発展段階をたどっており、史的な考察も含む具体的事例も取り上げて検討していく予定である。会計システム、会計情報システムを対象とした会計学の研究分野の検討を予定しており、コンピュータや情報技術の検討は副次的と捉えている。		
学 習 方 法		
会計システムの構築・会計ソフトの運用およびコンピュータを利用した会計システムの基礎概念および理論を整理し、参加者全員で議論する形式で進める。下記にスケジュールを示してはいるが、具体的な内容については受講生と相談する。 なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
講義テーマも含め、最初の時間に受講生と相談して決定する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポート、課題発表、議論への参加程度等を総合的に判断する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
① ガイダンス ② 会計測定過程と取引処理システム ③ 取引処理システムと総勘定元帳システム ④ 総勘定元帳システムの機能と構造 ⑤ 取引入力サブシステムの構築と運用 ⑥ 試算表作成サブシステムの構築と運用 ⑦ 元帳作成サブシステムの構築と運用 ⑧ 年次試算表作成サブシステムの構築と運用 ⑨ 総勘定元帳システム運用に関する課題 ⑩ 総勘定元帳システム運用の限界 ⑪ 会計パッケージソフトの概要 ⑫ 会計パッケージソフトの導入処理 ⑬ 会計パッケージソフトの取引入力と出力処理 ⑭ 会計パッケージソフト運用上の課題 ⑮ まとめ		

授業科目	会計システム論特講 B	2単位
英 文 名	Accounting Systems B	秋学期
担当教員	成 田 博	
授 業 目 標		
業務管理システムと会計システムとの関係を中心に会計情報システムの基本的フレームワークを検討し、その現状と課題を認識・理解する。		
授 業 の 概 要		
<p>本講義では、会計が企業における重要な情報システムであるとの前提に立脚し、会計をめぐる諸問題を情報システムとしての視点から取り上げ、研究する。</p> <p>企業における会計業務のコンピュータ化は広く浸透し、財務会計領域、管理会計領域を包括するものとしての会計情報システムが構築・運用されている。近年の情報技術の進展は、このような会計情報システムの構築を可能にし、さらに新たな可能性をも示している。</p> <p>この講義では、購買・製造・在庫・販売といった主要な業務サイクル・業務管理システムと会計システムとの関係をめぐる諸問題について、システム及びソフトの運用を含め、財務会計・管理会計の両方の視点から実務の現状を理解し、コンピュータ処理による技術的な課題および理論上の課題を考察していくこととする。</p> <p>会計システム、会計情報システムを対象とした会計学の研究分野としての検討を予定しており、コンピュータや情報技術に関する検討は副次的なものとして扱っている。</p>		
学 習 方 法		
<p>仕入販売および会計ソフトの運用を前提として、会計情報システムの諸課題について、参加者全員で議論する形式で進める。下記にスケジュールを示しているが、具体的な内容については受講生と相談する。</p> <p>なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
講義テーマも含め、最初の時間に受講生と相談して決定する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポート、課題発表、議論への参加程度等を総合的に判断する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> ① ガイダンス ② 取引処理システムと総勘定元帳システム ③ 会計情報システムの概要 ④ 会計ソフトと業務ソフトの概要 ⑤ 販売管理システムの構築と運用 ⑥ 購買管理システムの構築と運用 ⑦ 棚卸資産サブシステムの構築と運用 ⑧ 自動仕訳サブシステムの構築と運用 ⑨ 業務システムと総勘定元帳システムの連携 ⑩ 取引処理システムに関する研究報告と検討 ⑪ 業務管理パッケージソフトの概要 ⑫ 業務管理パッケージソフトと会計パッケージソフトの連携 ⑬ 情報通信技術の進展と会計情報システム ⑭ 会計情報システムに関する研究報告と検討 ⑮ まとめ 		

授業科目	会計システム論演習	8単位
英 文 名	Seminar in Accounting Systems	2年間
担当教員	成 田 博	
授 業 目 標		
会計システム・会計情報システムの諸課題を認識・理解することを前提として、それらをめぐるオリジナリティのある学位論文の完成を目標とする。		
授 業 の 概 要		
<p>企業における会計業務のコンピュータ化は広く浸透し、財務会計領域、管理会計領域を包括するものとして会計情報システムが構築・運用されている。</p> <p>近年の情報技術の進展は、このような会計情報システムの構築を可能にし、さらに新たな可能性をも示している。</p> <p>しかし、技術の進展が脚光を浴びる一方で、実務上直面する課題も少なくない。</p> <p>会計記録として備えるべき要件、会計データとして認識すべきタイミング、監査証跡、会計記録の一貫性の保証、内部統制、取引処理システムと他のアプリケーションとの統合、財務会計システムと管理会計システムとの統合など、多様な課題が存在している。</p> <p>本演習では、会計を1つのシステムとして捉えることを前提として、会計理論・概念の整合性とめぐる課題を主たる研究対象とする。</p> <p>演習受講者は財務会計領域、管理会計領域を問わず、各自の研究テーマを決定し、発表、議論を経て各自の研究を深めていくこととなる。</p>		
学 習 方 法		
<p>原則として受講者に発表してもらい、その内容について共に議論することによって研究を深めていきたい。</p> <p>なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
特定せず、必要に応じて資料配布、参考文献を紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
研究への熱意、努力、成果を評価の対象とする。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>1年次春学期は会計システム論特講の内容と並行して基礎概念・理論を整理し、夏休みから具体的な学位論文作成のための資料・文献収集、研究を進めていく。秋学期においては、なるべく早めに学位論文のテーマを決定し、そのテーマを中心に幅広く研究を進めていくことによって、より質の高い学位論文の完成を目指してほしいと考えている。事例の検討を含め、多くの議論を交わすことでより良い研究の場としたい。</p> <p>2年次春学期は、6月のプレゼンテーションに向けて各自の論文テーマに応じて構成及び論点整理のための検討を進める。さらに9月のプロポーザルに向けて文献・資料を収集・整理し、詳細な論文構成・展開について議論・検討する。秋学期では、論文完成へ向けて段階的な指導・助言をおこなう予定である。</p>		

授業科目	管理会計論特講 A	2単位
英文名	Managerial Accounting A	春学期
担当教員	櫻井康弘	
授 業 目 標		
<p>本授業の目標は、管理会計とはどのような会計であるのか、また企業組織の業績をどのように測定し評価するのかを理解し説明できるようになることである。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>管理会計は、経営管理に役立つための会計情報を企業内部の人々に提供する会計である。</p> <p>通常、管理会計は、意思決定会計と業績管理会計とに区分されるが、意思決定会計は個別的かつ臨時的な計画であるプロジェクトのための会計であり、業績管理会計は期間的かつ経常的な計画と統制のための会計である。業績管理会計の基本は、原価や収益を責任単位と結びつけて集計し、それによって計画情報と実績情報からの差異を責任のある個人あるいは組織に跡付け個人や組織ごとに業績を明らかにして、その善し悪しを評価することにある。</p> <p>本授業では、どのように個人や組織ごとの業績を測定し、評価するのかという点を中心に学んでいく。</p>		
学 習 方 法		
<p>授業では、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションを組み合わせながら学んでいきます。</p> <p>理解を深めるために管理会計情報の作成に関するExcel(表計算ソフト)を使った実習を行います。</p> <p>授業前にはテキストを熟読し必要に応じて新聞や雑誌などの情報を収集して予習しておくこと。</p> <p>授業後には授業内容についてテキストや資料を使って復習しておくこと。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキスト: 横田絵理編著(2025)『管理会計論15講』新世社 テキスト: 吉田栄介(2021)『実践経営会計』中央経済社</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表(60%), レポート提出(40%)によって評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション(会計情報のタイプ) 2. 経営管理のための会計: 管理会計と財務会計 3. 経営管理のための会計: 経営管理と管理会計の体系 4. 問題発見のための会計: 経営戦略と経営計画の策定 5. 短期利益計画のための会計: 短期利益計画 6. 短期利益計画のための会計: CVP関係分析の展開 7. 短期利益計画のための会計: 直接原価計算 8. 予算管理のための会計: 予算管理の意義 9. 予算管理のための会計: 予算編成 10. 予算管理のための会計: 予算統制 11. 事業部のための会計: 管理会計システム設計の基本 12. 事業部のための会計: 経営組織と責任センター 13. 事業部のための会計: 業績評価基準 14. 事業部のための会計: 振替価格と本社費・共通費の配賦 15. 総括: 業績評価のための会計 		

授業科目	管理会計論特講 B	2単位
英文名	Managerial Accounting B	春学期
担当教員	櫻井康弘	
授 業 目 標		
<p>本授業の目標は、経営管理上の様々な意思決定をするためにはどのような会計情報が必要であるのか、また近年の管理会計手法にはどのようなものがあるのかを理解し説明できるようになることである。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>管理会計は、経営管理に役立つための会計情報を企業内部の人々に提供する会計である。</p> <p>通常、管理会計は、意思決定会計と業績管理会計とに区分されるが、意思決定会計は個別的かつ臨時的な計画であるプロジェクトのための会計であり、業績管理会計は期間的かつ経常的な計画と統制のための会計である。</p> <p>本授業では、意思決定会計の分野を中心に経営管理者の計画設定に役立つ管理会計の概念と技法を学ぶとともに、近年の管理会計技法についても学ぶ。</p>		
学 習 方 法		
<p>授業では、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションを組み合わせながら学んでいきます。</p> <p>理解を深めるために管理会計情報の作成に関するExcel(表計算ソフト)を使った実習を行います。</p> <p>授業前にはテキストを熟読し必要に応じて新聞や雑誌などの情報を収集して予習しておくこと。</p> <p>授業後には授業内容についてテキストや資料を使って復習しておくこと。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキスト: 横田絵理編著(2025)『管理会計論15講』新世社 テキスト: 吉田栄介(2021)『実践経営会計』中央経済社</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表(60%), レポート提出(40%)によって評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション(管理会計の体系) 2. 経営意思決定のための会計: 投資効率 3. 経営意思決定のための会計: 設備投資の採算計算 4. 経営意思決定のための会計: 正味現在価値法と内部利益率法 5. 経営意思決定のための会計: その他の設備投資の採算計算 6. 経営意思決定のための会計: 業務的な意思決定問題 7. 経営意思決定のための会計: 差額利益分析 8. コストマネジメントのための会計: 原価計算の基本 9. コストマネジメントのための会計: 標準原価管理 10. コストマネジメントのための会計: ABCとABM 11. コストマネジメントのための会計: 原価企画 12. 小規模組織のための会計: ミニ・プロフィット・センター 13. 小規模組織のための会計: アメーバ経営 14. グローバル化のための会計: グループ経営と管理会計 15. 総括: 経営システムの要としての管理会計システム 		

授業科目	税務会計論特講 A	2単位
英文名	Tax Accounting A	春学期
担当教員	齋藤 真哉	
授 業 目 標		
<p>企業会計を規制する重要な法律として、金融商品取引法や会社法と並んで、法人税法があります。それぞれ法律の枠内で行われる会計一般を、制度会計と総称するとともに、それぞれを金融商品取引法会計、会社法会計、税務会計と呼んでいます。本授業では、税務会計を対象として、特に法人税法上の課税所得計算の基本構造と基本思考を理解することを目標とします。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>主として課税所得計算の基本構造と、その計算要素である益金の額および損金の額の認識・測定に係る規定を確認し、それらの基本となる考え方・計算思考の検討を目指します。</p> <p>本授業では、課税所得計算が確定決算主義に拠っていることから、まず税務会計と企業会計との関係に注目します。特に確定した決算の数値を出発点として課税所得計算がなされることのほか、損金経理の要件や公正処理基準について、確認いたします。そのうえで税務調整、さらに租税法律主義等について検討を行います。次に益金の額の計算について、財またはサービスの販売に係る益金や受取配当等、無償譲渡や低額譲渡の取引に係る益金といった個別取引ないしは事項を取り上げて、法人税法の規定内容を検討します。さらに損金の額の計算について、財またはサービスの販売に係る損金や減価償却費、給与、寄附金、交際費等、さらには引当金等に関する損金に関する個別取引ないしは事項を取り上げて、法人税法の規定内容を検討します。そして日本国内での最近の税制の動きを踏まえて、グループ法人単体課税制度やグループ通算制度等についても検討を加えたいと思います。加えて企業の経済活動の国際化の進展を踏まえて、移転価格税制や過少資本税制、タックス・ヘイブン対策税制についても取り上げたいと思います。</p>		
学 習 方 法		
<p>授業は、テキストをベースに、各回のテーマごとに授業参加者による報告と参加者全員による質疑応答という形式で進めます。テキストは税務会計の基礎を概括的に解説する内容となっていますので、授業参加者、特に報告担当者は、次回の授業のテーマとなる内容についてテキストをしっかりと読んで、疑問点等について調べる等の準備が期待されます。</p> <p>なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習して下さい。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキスト:成道秀雄監修、坂本雅士編著『現代税務会計論 第8版』中央経済社、2025年</p> <p>なお、新たな改訂版が出版された場合には、最新の改訂版を使用します。</p> <p>参考書:成道秀雄編著『新版 税務会計学辞典』中央経済社、2017年。</p> <p>その他参考書・参考文献については、必要に応じて、授業中に指示します。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
【成績】平常点(報告や発言等)約70%、期末レポート 約30%		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>基本的には次のスケジュールにより進めます。()内は、テキスト(第8版)の構成を前提。</p> <p>第1回 オリエンテーション (授業内容や進め方、評価方法等についての説明)リモート形式 ZoomのURL: https://us02web.zoom.us/j/83129514683?pwd=667JAgELBRn3bba7v0eGa5McCjXh5S.1</p> <p>第2回 課税所得の計算構造 (第I部第1章) 以下の回は、対面式</p> <p>第3回 益金の会計(1) (第I部第2章第1～第3)</p> <p>第4回 益金の会計(2) (第I部第2章第4～第5)</p> <p>第5回 損金の会計(1) (第I部第3章第1～第2)</p> <p>第6回 損金の会計(2) (第I部第3章第3～第6)</p> <p>第7回 損金の会計(3) (第I部第3章第7～第11)</p> <p>第8回 損金の会計(4) (第I部第3章第12～第15)</p> <p>第9回 課税所得・税額の計算、申告等 (第I部第4章・第5章)</p> <p>第10回 同族会社課税 (第II部第1章)</p> <p>第11回 グループ法人単体課税制度・グループ通算制度 (第II部第2章・第3章)</p> <p>第12回 組織再編税制 (第II部第4章)</p> <p>第13回 国際課税(1) (第III部第1章～第3章)</p> <p>第14回 国際課税(2) (第III部第4章～第5章)</p> <p>第15回 本授業のまとめ(会計基準の変容と課税所得計算) (終章)</p> <p>※ 授業内における議論や受講生の理解を深めるために、スケジュールの進展が変更される場合もあります。</p>		

授業科目	税務会計論特講 B	2単位
英文名	Tax Accounting B	秋学期
担当教員	齋藤 真哉	
授 業 目 標		
<p>日本には、様々な形態の非営利法人が存在する。具体的には、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人社会福祉法人、学校法人、特定非営利活動法人(NPO法人)、宗教法人、医療法人、各種協同組合などである。これらの非営利法人に対する課税については、様々な税制優遇措置が取られて場合が多い。本授業では、それぞれの会計制度を理解したうえで、非営利法人課税制度の内容を理解するとともに、課題や問題点を認識することを目標とする。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>民間の非営利法人は、市場の失敗と政府の失敗の交叉領域において、存在価値があると思われる。日本をはじめ、いわゆる先進諸国での国家財政が逼迫する状況において、民間の非営利法人の社会役割は増大している。そして、持分権者が存在しない、あるいは存在するとしても財産等の分配に大きな制限が加えられている等の特性、そしてその非営利性や公益性等に鑑み、様々な税制優遇措置が採用されていることが多い。たとえば、所得課税について、限定列挙される収益事業の所得についてのみの課税、固定資産税の免税措置等である。</p> <p>授業では、まず、日本における非営利法人の会計制度を取り上げる。法人形態ごとの多様な会計基準が設けられる現状とその内容の概要の理解に努める。そして会計制度に係る理解を踏まえて、非営利法人に対する課税について、特に所得課税を中心に理解することに努める。非営利法人に特有の課税制度として、収益事業課税やみなし寄附金等を検討する。</p> <p>さらに日本の非営利法人制度の参考になるとと思われる、アメリカとイギリスの非営利法人の会計制度と課税制度を取り上げる。このことで、日本における環境制約に限ることなく、非営利法人に関わる会計と税務について、その理論的側面の一般化を図ることを目指したい。</p>		
学 習 方 法		
<p>授業は、スケジュールに示した各回のテーマごとに授業参加者による報告と参加者全員による質疑応答という形式で進めます。報告担当者は、次回の授業のテーマについて、テキストの内容と疑問点や自らが調べた事項について、レジュメを用意してください。報告担当者以外は、授業範囲についてテキストを読み、疑問点等を抽出するようにしてください。そして授業内容の復習をすることで、それぞれの回の内容の理解を深めるようにしてください。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキスト: 尾上選哉編著『非営利法人の税務論点』中央経済社、2022年。</p> <p>参考書: 参考文献は、授業中に紹介します。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>次の割合に基づいて、評価を行うことを予定しています。</p> <p>授業への参加状況(報告や発言等)約70%、期末レポート 約30%</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>基本的に次のスケジュールで進めることを予定しています。</p> <p>第1回 オリエンテーション(授業の内容や進め方、評価方法について説明)</p> <p>第2回 非営利法人の制度(テキスト第1章)</p> <p>第3回 非営利法人の会計制度(テキスト第2章)</p> <p>第4回 非営利法人の開示・監査制度(テキスト第3章)</p> <p>第5回 非営利法人の課税制度(テキスト第4章)</p> <p>第6回 非営利法人における原則非課税制度のゆらぎ(テキスト第5章)</p> <p>第7回 非営利法人税制の複雑化(テキスト第6章)</p> <p>第8回 みなし寄附金(テキスト第7章)</p> <p>第9回 非営利法人への寄附金(テキスト第8章)</p> <p>第10回 宗教法人課税の問題(テキスト第11章)</p> <p>第11回 医療法人課税の問題(テキスト第12章)</p> <p>第12回 米国の非営利法人会計制度(テキスト第14章)</p> <p>第13回 米国の非営利法人課税制度(テキスト第15章)</p> <p>第14回 英国の非営利法人会計制度(テキスト第16章)</p> <p>第15回 英国の非営利法人課税制度(テキスト第17章)</p> <p>※ 授業内における議論や受講生の理解を深めるために、スケジュールの進展が変更される場合もあります。</p>		

授業科目	国際会計論特講 A	2単位
英文名	International Accounting A	春学期
担当教員	土井 充	
授 業 目 標		
この講義では、国際会計が必要とされる背景や、会計基準の指導指針とされる国際会計基準審議会 (IASB) の概念フレームワークの理解を通じて、国際財務報告基準 (IFRS) の基礎にある会計理論を理解することを目標とします。		
授 業 の 概 要		
この講義では、まずIFRSが必要とされる背景を取り上げ、一般論として、どのような会計情報や会計基準が求められているのかを考察します。つぎに、基準設定方法や会計観の種類を取り上げることで、概念フレームワークの意義を考察します。そしてIASBやASBJが公表している概念フレームワークの異同等の検討を通して、会計基準設定の指導指針とされるIASB概念フレームワークの考え方を理解します。		
学 習 方 法		
この講義では、IFRSの基本的問題を配付資料等によって取り上げていきます。テーマによっては、レジュメの作成や小レポートの作成、ないしはディスカッション(アクティブラーニング)なども適宜実施することがあります。このため、履修者は前もって指示された文献・資料を収集・分析し、まとめておくことが要求されます。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト及び参考書 テキスト 国際会計に関連する配布資料・邦文文献(講義において指示) 参考書 講義において適宜指示		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表・討論・レポートによる平常点の総合評価による。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
第1回 講義概要(国際会計の歴史) 第2回 国際会計の必要性 第3回 IASBの組織とIFRSの構成 第4回 原則主義と細則主義 第5回 概念フレームワークにおける経済学の影響 第6回 資産負債アプローチと収益費用アプローチ 第7回 一般目的財務報告の目的 第8回 有用な財務情報の質的特性 第9回 報告企業と財務諸表の構成要素 第10回 認識・測定 第11回 表示および開示、資本維持 第12回 ASBJ概念フレームワークの特徴 第13回 IASB概念フレームワークとASBJ概念フレームワークの異同 第14回 IFRSに基づく財務諸表 第15回 IFRSの特徴		

授業科目	国際会計論特講 B	2単位
英文名	International Accounting B	秋学期
担当教員	土井 充	
授 業 目 標		
この講義は、国際財務報告基準(IFRS)の主要な会計処理を修得するとともに、国際会計論特講Aで学習したIFRSの基礎にある会計理論を分析枠組みとして、各基準の考え方を体系的に理解することを目標とします。また、わが国会計基準と相違するものについては、その整理も目指します。 国際会計論特講Aの履修を前提とします。		
授 業 の 概 要		
この講義では、まず主要な個別会計問題である収益、棚卸資産、有形固定資産、無形資産、減損、引当金、従業員給付、金融商品、企業結合などに対する会計処理方法を取り上げます。つぎに、国際会計論特講Aで学習した国際財務報告基準(IFRS)の基礎にある会計理論に基づき、各基準の考え方を整理します。また、整理にあたって、わが国会計基準との比較も適宜行います。 この講義を履修するには、国際会計論特講Aのレベルに相当する会計知識・能力を備えていることを前提とします。		
学 習 方 法		
この講義では、IFRSの基本的問題を配付資料等によって取り上げていきます。テーマによっては、レジュメの作成や小レポートの作成、ないしはディスカッション(アクティブラーニング)なども適宜実施することがあります。このため、履修者は前もって指示された文献・資料を収集・分析し、まとめておくことが要求されます。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト 国際会計に関連する配布資料・邦文文献(講義において指示) 参考書 講義において適宜指示		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
授業ごとの課題・発表・レポート等による平常点の総合評価による。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
第1回 講義概要(国際会計論特講Bの講義内容の確認) 第2回 IFRSの概要 第3回 収益:5ステップモデル 第4回 棚卸資産:原価算定方法、測定技法 第5回 有形固定資産:当初認識・測定、事後測定(原価モデル・再評価モデル) 第6回 自己創設無形資産 第7回 資産の減損 第8回 引当金、偶発負債 第9回 従業員給付 第10回 金融商品 第11回 企業結合 第12回 外貨換算 第13回 わが国会計基準との異同 第14回 IFRSの適用状況 第15回 IFRSの動向		

授業科目	監査論特講 A	2単位
英文名	Auditing A	春学期
担当教員	島崎 主税	
授 業 目 標		
会計監査論、内部監査論のいずれかを学習する。いずれを学習するかは初回の授業の際に履修者の意見を踏まえ決定する。春学期においては会計監査論または内部監査論の総論部分を学習する。		
授 業 の 概 要		
<p>以下は、会計監査論を学習する場合の授業の概要である。</p> <p>会計監査とは、会計帳簿等に対し、それに関与していない第三者が検討を加え、その正否について意見を表明するものであるが、中でも、現在の社会において最も重要なものが公認会計士による財務諸表監査である。会計監査論は、この財務諸表監査を主たるテーマとする学問であり、本講義では、財務諸表監査の基本的な考え方や基礎的概念を学習することが中心となる。</p> <p>授業は講義形式で行う。会計監査論は非常に抽象的な学問であるため、具体的にイメージすることに努める姿勢が大切になる。</p>		
学 習 方 法		
<p>講義の都度、事前に授業資料を配布するとともに、適宜、以下のテキストも使用し授業を進めていく。加えて、アクティブラーニングの一環として、毎授業回に、ディスカッションの時間を設ける。</p> <p>実務的な学問であることから、過去ないし現在の事例も適宜取りあげ、実務において理論がどのように反映されているかを確認していきたい。なお、準備学修(予習・復習)として、上記授業資料に目を通して予習し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>会計監査論の場合:「財務諸表監査」改訂版(国元書房 鳥羽至英他著)</p> <p>内部監査論の場合:「概説内部監査」(島崎主税著)</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
平素の学習姿勢により評価する(レポートの提出を課すこともある)。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>以下は会計監査論を学習する場合のスケジュールである。</p> <p>第1回 授業概要の説明 第2回 財務諸表監査の意義 第3回 監査意見の意義 第4回 重要な虚偽の表示 第5回 監査証拠と監査要点 第6回 監査手続と試査 第7回 前回の授業までの復習 第8回 法定監査と任意監査 第9回 監査制度を支える条件 第10回 公認会計士法の概要 第11回 「監査基準」一般基準の前半 第12回 「監査基準」一般基準の後半 第13回 職業倫理 第14回 監査人の責任 第15回 監査法人制度の概要</p>		

授業科目	監査論特講 B	2単位
英文名	Auditing B	秋学期
担当教員	島崎 主税	
授 業 目 標		
春学期に会計監査論を学習した場合には会計監査論を、内部監査論を学習した場合には内部監査論を学習する。秋学期においては、会計監査または内部監査に係る各論部分を学習する。		
授 業 の 概 要		
<p>以下は会計監査論を学習場合の概要である。</p> <p>会計監査とは、会計帳簿等に対し、それに関与していない第三者が検討を加え、その正否について意見を表明するものである。中でも、現在の社会において最も重要なものが公認会計士による財務諸表監査であり、会計監査論は、この財務諸表監査を主たるテーマとする学問である。本講義では、財務諸表監査のプロセス及び財務諸表監査における概念フレームワークであるリスク・アプローチを学習することが中心となる。授業は講義形式で行う。会計監査論は非常に抽象的な学問であるため、具体的にイメージすることに努める姿勢が大切になる。</p>		
学 習 方 法		
<p>講義の都度、事前に授業資料を配布するとともに、適宜、以下のテキストも使用し授業を進めていく。加えて、アクティブラーニングの一環として、毎授業回に、ディスカッションの時間を設ける。</p> <p>実務的な学問であることから、過去ないし現在の事例も適宜取りあげ、実務において理論がどのように反映されているかを確認していきたい。なお、準備学修(予習・復習)として、上記授業資料に目を通して予習し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>会計監査論の場合:「財務諸表監査」改訂版(国元書房 鳥羽至英他著)・「会計不正」(日経ビジネス人文庫浜田康著)</p> <p>内部監査論の場合:「概説内部監査」(島崎主税著)</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
平素の学習姿勢により評価する(レポートの提出を課すこともある)。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>以下は会計監査論を学習場合のスケジュールである。</p> <p>第1回 監査が必要とされる条件 第2回 財務諸表監査の役割 第3回 コーポレート・ガバナンスと監査 第4回 内部統制と監査 第5回 財務諸表監査のプロセス 第6回 経営者の主張と監査要点 第7回 監査証拠と監査手続 第8回 リスク・アプローチ 第9回 事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ 第10回 経営者確認書 第11回 監査報告書—総論 第12回 監査報告書—監査意見の種類 第13回 監査報告書—文例 第14回 監査報告書—追記情報 第15回 継続企業の前提に関する監査</p>		

授業科目	経営分析論特講 A	2単位
英文名	Business Analysis A	春学期
担当教員	青淵 正幸	
授 業 目 標		
財務諸表は、出資者が託した資金を経営者がどのように使用し、どれだけの成果をもたらしたかを表す。そこに示された数値には、経営者の様々なメッセージが込められている。経営分析論特講Aでは、主として作成された財務諸表数値の読解力を身につけることを目標とする。		
授 業 の 概 要		
<p>企業がビジネスを進めるためには、自社や競争他社を取り巻く環境を正確に把握することが大切であり、そのためには企業を分析する視点が必要になる。</p> <p>立場によって企業を分析する視点は異なる。例えば企画や営業に携わるミドルマネジメントは3Cや4P、SWOT分析、5Fなどの手法を用いてマーケティング戦略を検討するに違いない。一方で経営者は、財務諸表を使って自社の業績を競争企業のそれと比較しながら監視や評価を行ってステークホルダーとのコミュニケーションを図り、あるいは新規事業の評価を行っている。</p> <p>本講義におけるスタンスは、財務諸表を用いた企業分析である。健康診断の結果を見ながら医師がその人の健康管理を検討するのと同様、経営者や投資家は企業の健康診断書に相当する財務諸表を用いて自社あるいは他社の業績を分析・評価している。本講義では、財務諸表の構造を理解することおよび財務諸表数値の見方や使い方の修得を目的とする。</p>		
学 習 方 法		
<p>本講義では、経営分析の意義や目的、限界などの基礎的考察を踏まえたのち、有価証券報告書の年次決算データを用いて収益性および安全性の分析の演習を行う。まずはテキストを輪読し、基礎知識を修得した後、実際に財務諸表分析を実施して報告する。</p> <p>準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキストは初回授業時に指示する。</p> <p>参考文献は適宜紹介する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
講義での報告、講義内での討論、レポート等を総合して評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>第1回 オリエンテーション(経営分析の基礎)</p> <p>第2回 分析対象、分析主体、分析内容</p> <p>第3回 データの収集と比較性および比率の特性</p> <p>第4回 非財務資料の分析</p> <p>第5回 貸借対照表の構造</p> <p>第6回 短期的支払能力の分析</p> <p>第7回 長期的支払能力の分析</p> <p>第8回 損益計算書の構造</p> <p>第9回 取引収益性の分析</p> <p>第10回 資本収益性の分析</p> <p>第11回 効率性の分析</p> <p>第12回 財務分析の結果報告と討論(1回目)</p> <p>第13回 財務分析の結果報告と討論(2回目)</p> <p>第14回 財務分析の結果報告と討論(3回目)</p> <p>第15回 まとめ</p>		

授業科目	経営分析論特講 B	2単位
英文名	Business Analysis B	秋学期
担当教員	青淵 正幸	
授 業 目 標		
財務諸表には、投資意思決定に有用な情報の提供が期待されている。計上された利益の質や倒産の可能性、企業評価の第一歩は財務諸表の分析から始まる。経営分析論特講Bでは、財務諸表を用いた企業評価手法の理解を目標とする。		
授 業 の 概 要		
<p>本講義は「経営分析論特講A」に引き続き、主として企業の財務データをベースとした分析手法の修得を目的とする。</p> <p>本講義の目的は、大きく分けて2つある。1つ目は利益の質である。財務諸表の利用者にとって、損益計算書に示された利益額あるいは利益率が高ければよいというものではない。それが企業の経済的実態を正しく示し、将来の利益予測に有用であることが求められるため、利益の質を理解することは大切である。財務諸表数値、特に利益や付加価値の質にこだわった分析を展開する。</p> <p>2つ目は評価である。「経営分析論特講A」は特定の視点(例えば収益性など)による計算構造の理解に力点を置いているが、本講義ではその結果の読解力と総合評価を解説する。また、与信管理も評価に関わる問題である。取引先の破綻や倒産は資金面に大きな影響を及ぼす。取引先の与信は倒産による資金回収リスクに備えるためにも必要である。</p> <p>最後に、企業価値や株主価値の評価モデルを取り上げ、モデルの特徴を検討して株主価値の推定計算を行う。</p>		
学 習 方 法		
<p>本講義では、利益の質や企業価値評価など、会計情報による意思決定支援機能を中心に検討を行う。テキストを輪読し知識を修得した後、実際に財務諸表分析を実施して報告する。なお、春学期開講の「経営分析論特講A」を履修しておくことが望ましい。</p> <p>なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>開講時に指示する。</p> <p>参考文献は必要に応じて講義内で紹介する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
講義での報告、講義内での討論、レポート等を総合して評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>第1回 オリエンテーション</p> <p>第2回 連結財務諸表と個別財務諸表</p> <p>第3回 セグメント情報を用いた分析</p> <p>第4回 四半期財務諸表による分析</p> <p>第5回 利益の質</p> <p>第6回 不適切な会計処理</p> <p>第7回 企業の総合評価</p> <p>第8回 倒産予測モデル</p> <p>第9回 企業価値評価1(総論)</p> <p>第10回 企業価値評価2(DCFモデルとDDM)</p> <p>第11回 企業価値評価3(残余利益モデル、EVA)</p> <p>第12回 財務資本と非財務資本</p> <p>第13回 非財務資本と無形資産</p> <p>第14回 企業価値評価の報告と討論</p> <p>第15回 まとめ</p>		

授業科目	税法特講 A	2単位
英文名	Tax Law A	春学期
担当教員	伊藤 義之	
授 業 目 標		
租税法の基本原則と所得税法の基本的な枠組みについての理解を深め、税の専門家を目指す受講生に対して、個別事例への適用・応用能力を涵養するとともに、その問題点や課題点を的確に把握し論理的な思考能力を向上させることを目標とする。		
授 業 の 概 要		
近年、租税を巡る環境は、経済のグローバル化やデジタル化などを背景に様々な課題がその様相を呈しながら発生しているが、BEPSプロジェクトの下で、2021年10月に国際課税の新たなルールが合意され、現在各国ともその実施に向けて所要の措置を講じているところである。このような国際的な動向に対して、我が国に目を転じてみると、地域紛争(戦争)や貿易・為替動向等を始めとする目まぐるしい国際的な政治・社会・経済情勢などを踏まえ、物価高への対応や「強い経済」の実現、財政の健全化、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、所得・資産課税における公平かつ中立的な税制の構築、インボイス制度の定着と特例措置の実施、マイナンバー制度の活用による税・社会保障の効率化やグローバルニマム課税への適切な対応など成長型経済への移行と国際競争力強化に向けた税制上の各種見直し措置などの諸施策が継続的に実施に移されつつある。以上のとおり税制は社会のシステムの根幹を成していると言える。そして、租税(法)は、多くの隣接科学との接点を有するとともに、研究分野としては、所得税法や法人税法など実体法としての「(各)税法」の理論研究、納税者の訴訟提起等を通じて出された「税務争訟」結果である判例や裁判事例研究、更に企業会計と法人税法を結ぶ「税務会計」を対象とした研究が挙げられる。本講では、租税法の基本原則や所得税法の基本的な枠組みについての理解を深め、現行税法/税制や税務執行面に内在する問題点や諸課題などを明らかにするなど、租税法や租税制度の基本原則と所得税法に関する主要な判例などについて、講義及び具体的事例検討を通して租税法の基礎理論と所得税法の理論・実務の両面にわたる学習・研究を行うこととする。		
学 習 方 法		
制度や理論の基本的事項を理解・習熟するべく、理論(実務面を含む)と具体的な事例を通して多面的に学習する。したがって、受講生には、講義及びディスカッション(アクティブ・ラーニング)に加え、自身の研究テーマを意識した研さんを期待する。なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキストは、特に指定しないが、税務大学校HPに掲載されている税法などを解説した『税大講本』を適宜活用するとともに、中里実・増井良啓・淵圭吾編『租税法判例六法[第7版]』(有斐閣)などの法規集やe-gov法令検索などで具体的に条文を参照すること。基本的文献として金子宏他著『税法入門[第7版]』(有斐閣新書)を紹介する。参考書は、必要に応じてその都度紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
評価方法は、講義での質疑・応答・討議などの参画状況とレポート提出によって総合的に評価する。判定基準は、①受講姿勢一概ね50%、②レポート(課題)一概ね50%		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義ガイダンス[税法特講A] 2. 租税法(総論)講義(1)―税についての基本知識、税務行政組織及び税理士制度 3. 租税法(総論)講義(2)―租税債権の成立・確定とその徴収、税務調査及び罰則 4. 租税法(総論)講義(3)―税務紛争解決としての再調査の請求、審査請求及び税務訴訟 5. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(1)―租税法主義と租税法の法源 6. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(2)―附帯税(加算税) 7. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(3)―税理士の守秘義務 8. 所得税法(各論)講義(1)―所得税の基本的仕組み及び納税義務者と課税所得の範囲 9. 所得税法(各論)講義(2)―所得税の課税標準、所得税額の計算及び所得税の申告と納付 10. 所得税法(各論)講義(3)―課税の特例制度、源泉徴収制度及び帳簿書類の備付け 11. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(1)―所得の帰属 12. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(2)―源泉徴収 13. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(3)―所得の分類 14. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(4)―所得計算と年度帰属及び所得額計算 15. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(5)―最近の著名事件 		

授業科目	税法特講 B	2単位
英文名	Tax Law B	秋学期
担当教員	伊藤 義之	
授 業 目 標		
法人税法、相続税法(含む贈与税・財産評価)及び消費税法の基本的な枠組みについての理解を深め、税の専門家を目指す受講生に対して、個別事例への適用・応用能力を涵養するとともに、その問題点や課題点を的確に把握し論理的な思考能力を向上させることを目標とする。		
授 業 の 概 要		
本講においても税法特講Aと同様の観点に立って進めることとするが、内容としては、法人税、相続税(含む贈与税・財産評価)及び消費税法など税法特講Aで取り上げた税法以外の各税法について学習・研究を行うこととする。		
学 習 方 法		
制度や理論の基本的事項を理解・習熟するべく、理論(実務面を含む)と具体的な事例を通して多面的に学習する。したがって、受講生には、講義及びディスカッション(アクティブ・ラーニング)に加え、自身の研究テーマを意識した研さんを期待する。なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキストは、特に指定しないが、税務大学校HPに掲載されている各税法などを解説した『税大講本』を適宜活用するとともに、租税法規集やe-gov法令検索などで具体的に条文を参照すること。基本的文献として金子宏著『租税法[第24版]』(弘文堂)を紹介する。参考書は、必要に応じてその都度紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
評価方法は、講義での質疑・応答・討議などの参画状況とレポート提出によって総合的に評価する。判定基準は、①受講姿勢一概ね50%、②レポート(課題)一概ね50%		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義ガイダンス[税法特講B] 2. 法人税法(各論)講義(1)―法人税に対する基本的な考え方及び納税義務者 3. 法人税法(各論)講義(2)―法人税の課税対象と課税標準、税額計算及び申告と納付・還付 4. 法人税法(各論)講義(3)―国際課税の概要 5. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(1)―公益法人等課税 6. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(2)―交際費・使途秘匿金(使途不明金)及び実質所得者課税の原則 7. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(3)―納税義務者、公正処理基準及び収益・益金の計上・帰属時期 8. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(4)―国際課税関係事例及び最近の著名事例 9. 相続税法(各論)講義(1)―相続税の基本的仕組み 10. 相続税法(各論)講義(2)―贈与税の基本的仕組み及び財産評価 11. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(1)―相続税関係事例 12. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)(2)―贈与税及び財産評価関係事例 13. 消費税法(各論)講義(1)―消費税の基本的仕組み 14. 消費税法(各論)講義(2)―消費税に係る諸問題や個別消費税[酒税・たばこ税など] 15. 上記に関する事例学習(判例や裁判例など)―消費税及び個別消費税関係事例 		

授業科目	税法演習	8単位
英文名	Seminar in Tax Law	2年間
担当教員	伊藤 義之	
授 業 目 標		
<p>本演習においては、各税法の基本的な考え方を十分理解・習熟するとともに、各人の選定した研究テーマについて深度ある研究を行い、発表・討議することなどを通じて、論理的思考能力を高め、論文作成に必要な知見を得るとともに、その成果を的確に起案・文章化する技法を習得し、修士論文作成能力を涵養することを目標とする。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>各税法中、所得税法、法人税法及び相続税法を主に取り上げるほか、今日の租税法が抱える諸課題についても取り上げたい。</p> <p>本演習では、税法特講A・Bの受講を通じて、税の専門家を目指す履修生の皆さんが、特に関心を持ち選定したテーマ(課題)や担当教員との協議や議論を通じて設定されたテーマについて、各人がそれぞれの研究(判例や理論など)を積み重ね、その成果を報告するとともに議論や検討を深めながら、最終的には各人の修士論文作成へと繋げていきたい。</p>		
学 習 方 法		
<p>各税法に関する判例などを主たる素材とし、関連する租税理論を各種文献などで押さえつつ検討し、研究を重ねていくこととする。なお、演習実施に当たっては、毎回、担当者を指名するので、当該担当者は自身の研究テーマについて、プレゼンテーションするとともに、履修生全員参加のディスカッション(アクティブ・ラーニング)を行い、討議結果を記録・保存することとする。なお、準備学修(予習・復習等)として、発表者が事前に準備する資料等を予習し、必要な情報等を収集し、積極的な発言に努めるとともに、授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキストは、特に指定しないが、基本的文献(判例集)として中里実他編『ジュリスト・租税判例百選(第7版)』(有斐閣)や金子宏他編著『ケースブック租税法(第6版)』(弘文堂)を紹介する。参考書は、必要に応じてその都度紹介する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>評価方法は、担当者の発表内容、討議への参画状況及びレポート提出を含め研究成果によって総合的に評価する。</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>開始時のガイダンスにおいて、演習実施上の留意点のほか、修士論文及びレポートの作成方法等について説明を行う。</p> <p>一年生にあつては、税に関連する受講各講義を参考に適切なテーマを各自選定した上で、当該テーマについて研究し、その成果を発表することとし、次年時の各自が選定した研究テーマの更なる究明に繋げることとする。二年生にあつては、各自選定した研究テーマに沿って研究を深め発表を継続し、修士論文完成を目指すこととする。なお、時事のかつ重要な判例などが出された場合や税制改正があった場合は、随時取り上げることとする。</p> <p>演習実施に当たっての具体的な学習及び研究範囲は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 租税法総論－租税法主義、公平主義、租税債権の性質及び租税法の解釈と適用 2. 租税実体法－主に所得税法、法人税法及び相続税法を取り上げるが、その他各税法も対象とするほか、課税要件、所得 帰属年度、附帯税及び納税者の債権(還付請求権) 3. 租税手続法－納税義務の確定、源泉徴収及び滞納処分 4. 租税争訟法－不服申立て及び税務訴訟 5. 租税処罰法－租税犯及び租税刑事手続 6. 租税士制度－職務(コンプライアンス含む)及び税賠訴訟事件 7. その他－最近の著名事件や昨今の税制改正を巡る動向のフォロー 8. まとめ 		

授業科目	法人課税法特講 A	2単位
英文名	Corporation Tax Law A	春学期
担当教員	住倉 毅宏	
授 業 目 標		
<p>法人税法は、公正妥当な会計基準に基づいて算出された企業の利益計算を基礎とするが、これに租税政策上又は経済政策上等の観点から、多くの修正(別段の定め)がなされている。したがって、本講義においては、法人税法において別段の定めにより企業会計原則等に基づく利益計算を修正する理由について説明し、さらに計算方法の解説、具体的な事例の研究を通じて、法人税法の基本的な考え方を十分に理解することを授業の目的とする。また、プレゼンテーションを行うことで、論理的な思考を行う能力及び人に伝える能力の向上を目的としたい。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>本講義においては、講義形式にて、法人税法上の重要項目について扱うこととし、法人税法等の規定により企業会計と異なる処理を行う分野を中心として、法令等を基に説明する。また、裁判例などの具体的な事例を通じて、現実に解釈などについて議論されている分野について検討を加えていくこととする。国税の職場における経験を踏まえた説明も行うこととした。</p> <p>講義の中で取り扱うことを予定している裁判例の例としては次のものがある。最高裁平成5年11月25日判決(収益計上基準(大竹貿易事件))、最高裁平成7年12月19日判決(無償取引(南西通商事件))、最高裁平成16年10月29日判決(見積原価(牛久市売上原価見積事件))、最高裁平成20年9月16日判決(少額減価償却資産(NTTドコモ事件))、最高裁平成6年9月16日決定(脱税経費の損金性(エス・ビー・シー事件))、東京高裁平成25年3月14日(事前確定届出給与(三和クリエーション事件))、東京高裁平成15年9月9日判決(交際費等(萬有製薬事件))さらに、各自にプレゼンテーションを行ってもらう。プレゼンテーションのテーマについては、講義内容に沿った論点又は判例研究とする予定である。</p>		
学 習 方 法		
<p>法人税について、理論面、実務面、両面にわたり、検討を進めていく。その際に、アクティブラーニングとして、裁判例等に対する意見を求め、議論を行っていくこととした。</p> <p>なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関するレジュメ・資料等をよく読んで予習し、必要な情報等を収集すること、授業後においては講義内容について復習すること。さらに、プレゼンテーションテーマについて、研究し、発表の準備を行うこと。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキスト:特に指定しないが、講義においてレジュメを配布する。 参考書:成松洋一『法人税セミナー 六訂版』(税務経理協会)、金子宏『租税法』(弘文堂)、渡辺徹也『スタンダード法人税法(第3版)』(弘文堂)、別冊ジュリスト中里実他編『租税判例百選(第7版)』(有斐閣)</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
<p>プレゼンテーション70%、平常点30%にて評価する。</p>		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<ol style="list-style-type: none"> 第1回 オリエンテーション 日本の財政と法人課税 第2回 法人税の基本構造 課税所得の計算原理(別段の定め、益金・損金・資本等取引) 第3回 課税所得の計算原理(企業会計との関係、包括所得概念) 第4回 益金の額の計算①(益金算入額・時期、無償取引) 第5回 益金の額の計算②(受取配当等の益金不算入) 第6回 損金の額の計算①(費用の計上時期、棚卸資産の売上原価の計算等、同族会社) 第7回 損金の額の計算②(役員等の給与、資産の評価損) 第8回 損金の額の計算③(寄附金、交際費等) 第9回 損金の額の計算④(減価償却資産の償却費の計算) 第10回 損金の額の計算⑤(特別償却、繰延資産の償却費の計算、圧縮記帳、繰越欠損金) 第11回 損金の額の計算⑥(租税公課等、貸倒引当金) 第12回 損金の額の計算⑦(貸倒損失)、信託税制、公益法人課税 第13回 税額控除、申告手続、更正処分等、争訟手続 第14回 プレゼンテーション 第15回 プレゼンテーション 		

授業科目	法人課税法特講 B	2単位
英文名	Corporation Tax Law B	秋学期
担当教員	住倉 毅 宏	
授 業 目 標		
<p>企業行動の国際化、高度化により、法人税制も大きく影響を受け、ダイナミックに変化してきている。特に、国際課税、企業再編税制の分野において顕著である。</p> <p>本講義においては、法人課税の基本的な考え方の理解を踏まえた上で、その応用ともいえる上記の分野について知識を習得することを目標とする。</p> <p>また、プレゼンテーションを行ってもらうことで、論理的な思考を行う能力及び人に伝える能力の向上を目的としたい。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>本講義においては、講義形式にて、企業再編税制、国際課税の重要項目について扱うこととし、法令等を基に説明する。また、裁判例などの具体的な事例を通じて、現実に解釈などについて議論されている分野について検討を加えていくこととする。国税の職場での経験を踏まえた説明も行うこととする。</p> <p>講義の中で取り扱うことを予定している裁判例の例としては次のものがある。最高裁平成28年2月29日判決(組織再編税制行為計算否認(ヤフー事件))、最高裁平成23年2月18日判決(居住者(武富士事件))、東京高裁平成27年5月28日判決(恒久的施設(インターネット通販事件))、最高裁平成16年6月24日判決(租税条約の適用(シルバー精工事件))、最高裁平成21年10月29日判決(タックス・ヘイブン対策税制の租税条約適合性(グラクソ事件))、最高裁平成17年12月19日判決(外国税額控除(りそな銀行事件))、最高裁平成21年12月3日判決(外国法人税該当性(ガーンジー島事件))、東京高裁平成25年5月29日判決(外国子会社合算税制(レンタルオフィス事件))、最高裁平成29年10月24日判決(外国子会社合算税制(デンソー事件))、東京高裁令和4年3月10日判決(移転価格税制(日本ガイシ事件))さらに、各自にプレゼンテーションを行ってもらう。各自にプレゼンテーションを行ってもらう。プレゼンテーションのテーマについては、講義内容に沿った論点又は判例研究とする予定である。</p>		
学 習 方 法		
<p>法人税について、理論面、実務面、両面にわたり、検討を進めていく。その際に、アクティブラーニングとして、裁判例等に対する意見を求め、議論を行っていくこととしたい。</p> <p>なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関するレジュメ・資料等をよく読んで予習し、必要な情報等を収集すること、授業後においては講義内容について復習すること。さらに、プレゼンテーションテーマについて、研究し、発表の準備を行うこと。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキスト:特に指定しないが、講義においてレジュメを配布する。</p> <p>参考書:増井良啓・宮崎裕子『国際租税法(第4版)』(東京大学出版会)、金子宏『租税法』(弘文堂)、渡辺徹也『スタンダード法人税法(第3版)』(弘文堂)、別冊ジュリスト中里実他編『租税判例百選(第7版)』(有斐閣)</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
プレゼンテーション70%、平常点30%にて評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>第1回 オリエンテーション グループ法人税制、グループ通算税制</p> <p>第2回 組織再編税制</p> <p>第3回 国際課税総論 居住地主義・源泉地主義</p> <p>第4回 国際課税制度の基本構造 居住者、恒久的施設</p> <p>第5回 インバウンド取引の課税①(非居住者・外国法人課税の仕組み)</p> <p>第6回 インバウンド取引の課税②(国内源泉所得)</p> <p>第7回 アウトバウンド取引の課税(外国税額控除制度、外国子会社配当益金不算入制度)、事業体</p> <p>第8回 租税条約①(総論、各種所得)</p> <p>第9回 租税条約②(特典濫用防止策、情報交換等)、国外転出時課税制度、過少資本税制、過大支払子税制</p> <p>第10回 移転価格税制①(総論、算定方法)</p> <p>第11回 移転価格税制②(無形資産)</p> <p>第12回 タックス・ヘイブン対策税制①(総論、経済活動基準)</p> <p>第13回 タックス・ヘイブン対策税制②(部分合算制度等)、デジタル経済への対応</p> <p>第14回 プレゼンテーション</p> <p>第15回 プレゼンテーション</p>		

授業科目	法人課税法演習	8単位
英文名	Seminar in Corporation Tax Law	2年間
担当教員	住倉 毅 宏	
授 業 目 標		
<p>本演習においては、各自が発表担当者となり、法人税に関する代表的判例を課題として研究、発表することにより、法人税法の基本的考え方を十分に理解するとともに、判例研究能力を身につけ、最終的には修士論文作成のために十分な能力を育成することを授業目標としていくこととする。</p>		
授 業 の 概 要		
<p>本演習においては、受講者の法人税法全般に対する理解を深めるため、法人課税法特講A・Bの講義内容を踏まえながら、法人税法上の主要問題及び最近の問題などについて、判例を主なテーマとし、十分な討議、検討を行っていききたい。</p> <p>本演習の実施に当たっては、受講者の多くが税務の専門家を目指すものと考えられることから、裁判例の中でも、法人税の本質に関係する重要な事例、制度改正につながり得るような事例などを中心に議論を行う。さらに、当該事例の理論面、事案の背景、問題点などについても十分な検討を加えていくことにより、最終的に論文作成へと発展させていきたい。</p>		
学 習 方 法		
<p>演習に当たっては、毎回、担当者を指名するので、担当者は当該裁判例等を事前によく研究し、レジュメを作成・配付し、説明することとする。それを基にアクティブラーニングとして履修者全員による討議を行う。</p> <p>発表担当者以外の履修者は、この講義に関する資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業内で発言できるよう準備しておくことが求められる。授業後においても内容について復習すること。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>テキストは、特に指定しないが、基礎的文献は、開講時に紹介する。</p> <p>参考書として、別冊ジュリスト中里実他編『租税判例百選(第7版)』(有斐閣)、金子宏他編著『ケースブック租税法(第5版)』弘文堂。他の参考書についても、随時、紹介する。</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
担当者の発表内容、討議への参加状況及びレポートも含めた上で、修士論文の内容により評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>第1回の講義において、演習のガイダンス及び修士論文作成についての説明を行う。</p> <p>1年次においては、法人税法に関する講義などを参考にして各自テーマを選定した上で、研究し、その成果を講義において発表する。</p> <p>2年次においては、各自が選定した研究テーマについて検討を深め、その成果を発表するとともに、修士論文作成を行う。</p> <p>演習における学習範囲は、法人税に関する分野とし、以下のような項目の中から取り上げることを想定している。</p> <p>確定決算主義、公正処理基準、収益の計上時期、無償取引、損害賠償請求権の計上時期、売上原価、減価償却費、脱税経費、役員給与、交際費等、貸倒損失、租税回避行為、同族会社の行為計算否認、グループ法人制度、グループ通算制度、組織再編税制、公益法人の収益事業課税、外国法人課税、租税条約、移転価格税制、外国子会社合算税制、デジタル経済への対応</p> <p>なお、重要な判例が出された場合や税制改正があった場合には、随時取り上げることがある。</p>		

授業科目	租税法特講 A	2単位
英文名	Special Program in Tax Law A	春学期
担当教員	鈴木友康	
授 業 目 標		
所得税法の基本的事項についての理論とその具体的な取り扱いについて習得し、税務の専門家としての基礎的能力を育成する。		
授 業 の 概 要		
<p>所得税法は、個人の所得に対して課される租税であり、法人税、消費税とともに我が国の税制の中心的な地位を占める租税です。</p> <p>本講義では、所得とは何かという所得概念からはじまり、所得税額計算の算出に至るまでの一連の流れなどについて、制度の背景や関連条文・通達、裁判例などを紐解きながら、理解を深めることができるよう講義形式で実施する。</p>		
学 習 方 法		
各回の講義前に、その回の講義内容の基本を理解するため、指定された教科書の該当部分を事前学習することを求める。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
佐藤英明『スタンダード所得税法(第4版)』(2024、弘文堂) 中里実ほか『租税法判例六法(第7版)』(2025、有斐閣) ※上記『租税法判例六法』以外でも所得税法が参照できるものであればそれで構わない。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
受講態度や授業中の質疑応答、及び、授業中において実施するテストにおいて理解度の評価を行う。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
第1回 所得税法の概要①(所得概念) 第2回 所得税法の概要②(課税単位・所得の種類と分類、計算の仕組み) 第3回 利子所得、配当所得 第4回 給与所得、退職所得 第5回 譲渡所得①(譲渡所得課税の趣旨) 第6回 譲渡所得②(無償譲渡、課税方法) 第7回 事業所得 第8回 不動産所得、雑所得 第9回 所得の帰属年度 第10回 収入金額と必要経費 第11回 所得の人的帰属、損益通算 第12回 所得控除、税額控除 第13回 問題演習 第14回 税額計算、税額確定手続 第15回 租税法法律主義		

授業科目	租税法特講 B	2単位
英文名	Special Program in Tax Law B	秋学期
担当教員	鈴木友康	
授 業 目 標		
消費税法と法人税法の基本的事項についての理論とその具体的な取り扱いについて習得し、税務の専門家としての基礎的能力を育成する。		
授 業 の 概 要		
<p>【第1回～第7回講義(消費税法)】</p> <p>消費税法は、比較的新しい租税であるが、税収に占める割合が最も高くなるなど、法人税・所得税と共に我が国の税制の中心的な租税となっている。</p> <p>本講義では、消費税法の全体像を俯瞰しながら、主要な制度の設立の背景や内容について講義形式(第1回～第7回講義)で学習する。</p> <p>【第8回～第15回講義(法人税法)】</p> <p>法人税法は、我が国の税制の中心的な地位を占める租税であり、法人税法上の取り扱いを理解することは、企業活動においても重要です。</p> <p>本講義では、法人税法の基本的な仕組みを理解することを目的として、制度の背景や関連条文・通達、裁判例などを紐解きながら、理解を深めることができるよう講義形式(第8回～第14回)で学習する。</p>		
学 習 方 法		
各回の講義前に、その回の講義内容の基本を理解するため、指定された教科書の該当部分を事前学習することを求める。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
佐藤英明・西山由美『スタンダード消費税法(第2版)』(2025、弘文堂) 渡辺徹也『スタンダード法人税法(第3版)』(2023、弘文堂) 中里実ほか『租税法判例六法(第7版)』(2025、有斐閣) ※上記『租税法判例六法』以外でも消費税法・法人税法が参照できるものであればそれで構わない。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
受講態度や授業中の質疑応答、及び、授業中において実施するテストにおいて理解度の評価を行う。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
第1回 直接税と間接税、消費税の歴史、累積排除の仕組み 等 第2回 納税義務者、仕向地主義、課税対象取引① 第3回 課税対象取引②、非課税取引、免税取引、基準期間 第4回 納税義務の判定等、仕入税額控除① 第5回 仕入税額控除②、簡易課税、軽減税率 第6回 消費税額の計算例、調整対象固定資産、高額資産の取得 第7回 役務提供の内外判定、リバースチャージ、特定役務の提供 第8回 法人税の課税所得の計算 第9回 益金の額の計算(益金の認識基準、資産の販売等) 第10回 損金の額の計算①(損金の内容、損金の認識基準等) 第11回 損金の額の計算②(減価償却資産、繰延資産、資本的支出) 第12回 損金の額の計算③(資産の評価損、役員給与、寄附金等) 第13回 損金の額の計算④(交際費、貸倒損失、圧縮記帳) 第14回 損金の額の計算⑤(引当金、繰越欠損金、その他の費用等) 第15回 法人税法総括		

授業科目	会計学特講(ケーススタディ) A	2単位
英文名	Case Study in Financial and Management Accounting A	春学期
担当教員	桑原正行	
授業目標		
この講義は、財務会計の基本的知識を再確認しながら個々の論点について、実際の企業の財務諸表を見ながら業種別・規模別にその特徴を理解し、どのような違いがあるかを把握することを目的としています。ケーススタディAでは、主に会計論点毎に議論していく形式となります。		
授業の概要		
ケーススタディAでは、テキストの章や項目にしたがって各種の論点を確認した後に、実際の企業の有価証券報告書・HP等を通じて、業界や企業の違いを理解することを目的としています。そのため、過去に実際に起こった会計問題・新聞雑誌記事や財務諸表分析における基本的な分析指標をその都度示しながら、検討していきます。なお、会計学という科目ですが、それだけでは企業の一側面を見ているに過ぎないため、企業の経営戦略や方針、今後の経営課題、今日における社会経済的背景や制度をできるだけ念頭におきながら議論していきます。		
学習方法		
スケジュールに示されている項目について、授業で配付する資料等を用いながら説明し、その後に関連する企業や財務諸表を調べる形をとります。基本的には各項目を1/2回(複数回)で進めていきます。ノートパソコン・電卓等は常に用意しておいてください。あらかじめ指定されたテキストや文献等を熟読し、わからない箇所があればそれをリストとして挙げ、授業時に質問するようにしてください。また、実際の企業の財務諸表を調べる際には、その企業の経営に関するニュースや記事も調べるようにしてください。		
テキスト及び参考書		
桜井久勝著『財務会計講義 第66版(最新版)』中央経済社をテキストとして用います。 その他の参考書については、適宜授業の中でお伝えします。		
成績評価・その他		
平常の授業への参加態度・最終的なレポートの報告内容を加味して総合評価します。		
スケジュール		
<p>主な講義内容は以下のとおりです。</p> <p>第1回 財務会計の機能と制度(会計の役割と各種制度会計について)</p> <p>第2回 会計理論と会計基準(企業会計原則と国際会計基準等について)</p> <p>第3回 第2回の講義をふまえた報告等</p> <p>第4回 収益認識基準と損益計算書(売上高・各種利益の業界毎の特徴について)</p> <p>第5回 第4回の講義をふまえた報告等</p> <p>第6回 時価概念と貸借対照表資産項目(割引現在価値や棚卸資産・固定資産等について)</p> <p>第7回 第6回の講義をふまえた発表・報告</p> <p>第8回 負債項目と有利子負債(引当金や借入金・社債等について)</p> <p>第9回 第8回の講義をふまえた報告等</p> <p>第10回 株主資本と純資産(株主資本等変動計算書や企業の配当政策について)</p> <p>第11回 第10回の講義をふまえた報告等</p> <p>第12回 連結財務諸表・企業結合会計(連結と個別財務諸表の比較・のれんの実務について)</p> <p>第13回 第12回の講義をふまえた報告等</p> <p>第14回 キャッシュ・フロー計算書(貸借対照表・損益計算書との関連や赤字倒産について)</p> <p>第15回 第14回の講義を踏まえた報告等</p>		

授業科目	会計学特講(ケーススタディ) B	2単位
英文名	Case Study in Financial and Management Accounting B	秋学期
担当教員	桑原正行	
授業目標		
この講義は、春学期の会計学特講(ケーススタディAと同様に、財務会計の基本的知識を再確認しながら個々の論点について、実際の企業の財務諸表を見ながら業種別・規模別にその特徴を理解し、どのような違いがあるかを把握することを目的としています。		
授業の概要		
春学期の会計学特講(ケーススタディ)Aは、財務会計の各種論点を主眼においていたのに対して、このケーススタディBでは主に業種・規模別による財務諸表分析を中心にケーススタディを行います。具体的には、コンビニ業界・建設業界・小売業界・電力業界や中小企業などを対象に分析を行います。ケーススタディAと同様に、過去に実際に起こった会計問題・新聞雑誌記事などをその都度示しながら、検討していきます。なお、企業の経営戦略や方針、今後の経営課題、今日における社会経済的背景や制度をできるだけ念頭におきながら議論していきます。		
学習方法		
スケジュールに示されている項目について、授業で配付する資料等を用いながら説明し、その後に関連する企業や財務諸表を調べる形をとります。基本的には各項目を1/2回(複数回)で進めていきます。ノートパソコン・電卓等は常に用意しておいてください。あらかじめ指定されたテキストや文献等を熟読し、わからない箇所があればそれをリストとして挙げ、授業時に質問するようにしてください。また、実際の企業の財務諸表を調べる際には、その企業の経営に関するニュースや記事も調べるようにしてください。		
テキスト及び参考書		
ケーススタディAでのテキストの他に、就職活動での参考図書である会社四季報「業界地図」2026年版・日経業界地図2026年版(どちらか)を使用します。 その他の参考書については、適宜授業の中でお伝えします。		
成績評価・その他		
平常の授業への参加態度・最終レポートを加味して総合評価します。		
スケジュール		
<p>主な講義内容は以下のとおりです。</p> <p>第1回 四半期決算書による分析(業種による特徴・コロナの影響等について)</p> <p>第2回 セグメント分析(大企業における事業別・地域別などの特徴等について)</p> <p>第3回 第2回の講義をふまえた報告等</p> <p>第4回 過去の倒産企業の分析(黒字倒産の事例など)</p> <p>第5回 第4回の講義をふまえた報告等</p> <p>第6回 粉飾決算の事例とその特徴(粉飾決算の見分け方や分析指標について)</p> <p>第7回 第6回の講義をふまえた報告等</p> <p>第8回 コンビニ業界の特徴と分析(フランチャイズの特徴と1店舗当たりの分析について)</p> <p>第9回 第8回の講義をふまえた報告等</p> <p>第10回 建設業界の特徴と分析(大手ゼネコン・中堅ゼネコンの特徴と違いについて)</p> <p>第11回 第10回の講義をふまえた報告等</p> <p>第12回 小売・卸売業界の特徴と分析(在庫と売上債権・仕入債務との関係について)</p> <p>第13回 第12回の講義をふまえた報告等</p> <p>第14回 中小企業の特徴について(大企業との違いや税務会計について)</p> <p>第15回 第14回の講義をふまえた報告等</p>		

授業科目	税法特講(ケーススタディ) A	2単位
英文名	Tax Law, Case Study A	春学期
担当教員	鈴木 孝直	
授 業 目 標		
1. 税法の各条文を適切に読み、解釈する能力を習得する。 2. 裁判例を、その意義・位置づけも含め適切に読み解釈する能力を習得する。 3. 租税に関する諸問題について、税法及び判例に基づき適切に判断する能力を習得する。		
授 業 の 概 要		
租税法の解釈・適用に重要な意義をもつ裁判例について、関係条文及び判決文を読み、事案概要、争点、判旨等の検討を通じて各税法の重要規定に係る具体的な解釈・適用関係を理解する。 授業の進め方は概ね以下の通り。 ①授業で取り上げる裁判例ごとに、前もって報告者1名と質問者数名を決める。 ②報告者は、担当する裁判例について報告資料等を作成し、報告日の遅くとも1週間前までに教員にメールで提出する。 ③教員は、報告者から提出された報告資料等を受講者全員にメールで配付する。 ④質問者は、報告資料等をよく読み、質問を複数用意する。 ⑤授業では、まず報告者が報告資料等に基づき報告を行う。 ⑥次に、質問者数名が報告者に順次質問し、報告者が回答する。 ⑦その後、受講者全員で検討・討議を行う。 (「ケースブック租税法(第6版)」内のNotes & Questionsの検討・討議を含む。)		
学 習 方 法		
報告者は、担当する裁判例について資料収集し、十分検討を行い、期限までに報告資料を作成することが求められる。 質問者は、報告者が作成した報告資料等を事前によく読み、質問事項を複数準備することが求められる。 上記以外の受講生は、報告資料等をよく読んだ上で授業に参加することが求められる。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト:『ケースブック租税法(第6版)』金子宏ほか(弘文堂) 租税関係法令集 参考書 :『租税法(第24版)』金子宏(弘文堂) 『租税法判例百選(第7版)』(有斐閣)		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
報告課題の発表・作成資料 70% 討議での発言内容、授業への貢献度 30% 定期試験は行わない。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1. 授業ガイダンス 2. 法解釈 3. 事実認定 4. 租税の意義・違憲審査基準 5. 租税法の解釈と適用(文理解釈) 6. 租税法の解釈と適用(借用概念) 7. 租税法の解釈と適用(租税回避) 8. 租税法の解釈と適用(信義則) 9. 所得税(所得の概念) 10. 所得税(所得の帰属) 11. 所得税(譲渡所得) 12. 所得税(給与所得vs事業所得) 13. 所得税(事業所得vs雑所得) 14. 所得税(一時所得vs雑所得) 15. 所得税(必要経費)		

授業科目	税法特講(ケーススタディ) B	2単位
英文名	Tax Law, Case Study B	秋学期
担当教員	鈴木 孝直	
授 業 目 標		
1. 税法の各条文を適切に読み、解釈する能力を習得する。 2. 裁判例を、その意義・位置づけも含め適切に読み解釈する能力を習得する。 3. 租税に関する諸問題について、税法及び判例に基づき適切に判断する能力を習得する。		
授 業 の 概 要		
租税法の解釈・適用に重要な意義をもつ裁判例について、関係条文及び判決文を読み、事案概要、争点、判旨等の検討を通じて各税法の重要規定に係る具体的な解釈・適用関係を理解する。 授業の進め方は概ね以下の通り。 ①授業で取り上げる裁判例ごとに、前もって報告者1名と質問者数名を決める。 ②報告者は、担当する裁判例について報告資料等を作成し、報告日の遅くとも1週間前までに教員にメールで提出する。 ③教員は、報告者から提出された報告資料等を受講者全員にメールで配付する。 ④質問者は、報告資料等をよく読み、質問を複数用意する。 ⑤授業では、まず報告者が報告資料等に基づき報告を行う。 ⑥次に、質問者数名が報告者に順次質問し、報告者が回答する。 ⑦その後、受講者全員で検討・討議を行う。 (「ケースブック租税法(第6版)」内のNotes & Questionsの検討・討議を含む。)		
学 習 方 法		
報告者は、担当する裁判例について資料収集し、十分検討を行い、期限までに報告資料を作成することが求められる。 質問者は、報告者が作成した報告資料等を事前によく読み、質問事項を複数準備することが求められる。 上記以外の受講生は、報告資料等をよく読んだ上で授業に参加することが求められる。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト:『ケースブック租税法(第6版)』金子宏ほか(弘文堂) 租税関係法令集 参考書 :『租税法(第24版)』金子宏(弘文堂) 『租税法判例百選(第7版)』(有斐閣)		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
報告課題の発表・作成資料 70% 討議での発言内容、授業への貢献度 30% 定期試験は行わない。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1. 所得税(必要経費に関する別段の定め) 2. 所得税(損益通算) 3. 所得税(雑損控除等) 4. 相続税・贈与税(課税物件) 5. 相続税・贈与税(課税標準と税額) 6. 贈与税(みなし贈与) 7. 相続税・贈与税(財産の評価) 8. 相続税・贈与税(確定・徴収手続) 9. 法人税(納税義務者) 10. 法人税(法人所得の意義) 11. 法人税(益金の意義) 12. 法人税(減価償却・貸倒損失) 13. 法人税(役員退職金) 14. 法人税(寄附金、交際費) 15. 法人税(行為計算否認)		

授業科目	会社法特講 A	2単位
英文名	Corporation Law A	春学期
担当教員	根本 伸一	
授 業 目 標		
本講義の到達目標は、受講生が会社法の基本的な仕組みとその使い方について理解できるようになることである。		
授 業 の 概 要		
<p>本講義では会社法について講義する。会社法とは株式会社や合同会社などの会社の組織・運営に関するルールである。現代社会において、会社は経済活動のインフラとして重要な役割を果たしている。例えば、われわれは日々会社から様々な商品・サービスの提供を受け、また会社に従業員として雇われ、給料を受け取っている。また、誰でも会社を作りそれを使って事業を行うことができる。会社法を学ぶということは、一国の経済社会のあり方としてどのようなものが望ましいかというテーマにアプローチすることでもある。本講義では、会社法の基本的な仕組みを説き起こすことを通して、経済活動のインフラとしての会社の仕組みを明らかにしたい。</p> <p>本講義では、最初の数回を除き、株式会社を中心に説明を行い、その他の会社については時折り合同会社に言及するにとどめる。日本においては株式会社が最も良く利用されており、それに次ぐのが合同会社だからである。また、必要に応じて金融商品取引法に関する説明も行う。株式会社の中でも、特に上場会社の資金調達、情報開示および企業買収に関して金融商品取引法は重要な役割を果たしているからである。</p> <p>本講義は、会社法の前半を「会社法特講A」、後半を「会社法特講B」で取り扱う。</p>		
学 習 方 法		
<p>担当教員は毎回授業の終了時に次回の授業範囲、参考文献および注意事項などを告知する。</p> <p>受講生はそれらを踏まえて授業の準備を行い、また、授業終了後に授業内容の確認をすることが期待される。</p> <p>また、本授業ではレポートの実施後にGoogle Classroom上で解答例を掲載するとともに、Google Classroomのアンケート機能を使って質問を受け付ける。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>教科書は指定しない。</p> <p>Google Classroomにレジュメを掲載し、それを使って授業を行う。</p> <p>参考書は以下の通り。</p> <p>田中亘『会社法(第5版)』(東京大学出版会、2025年)</p> <p>伊藤靖史ほか『会社法(第6版)(LEGAL QUEST)』(有斐閣、2025年)</p> <p>岩原紳作ほか編『会社法判例百選(第4版)』(有斐閣、2021年)</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
出席状況、授業態度およびレポート(2回)の内容を加味して評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>第1回:イントロダクション</p> <p>第2回:企業と会社</p> <p>第3回:会社の法的性質</p> <p>第4回:会社の設立1</p> <p>第5回:会社の設立2</p> <p>第6回:株式1</p> <p>第7回:株式2</p> <p>第8回:機関総論、株主総会1</p> <p>第9回:株主総会2</p> <p>第10回:取締役、取締役会、代表取締役</p> <p>第11回:監査役、会計監査人、会計参与</p> <p>第12回:指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社</p> <p>第13回:業務執行の適性確保</p> <p>第14回:会社法制の課題1</p> <p>第15回:総括</p> <p>* 授業内容は必要に応じて変更することがある。</p>		

授業科目	会社法特講 B	2単位
英文名	Corporation Law B	秋学期
担当教員	根本 伸一	
授 業 目 標		
本講義の到達目標は、受講生が会社法の基本的な仕組みとその使い方について理解できるようになることである。		
授 業 の 概 要		
<p>本講義では会社法について講義する。会社法とは株式会社や合同会社などの会社の組織・運営に関するルールである。現代社会において、会社は経済活動のインフラとして重要な役割を果たしている。例えば、われわれは日々会社から様々な商品・サービスの提供を受け、また会社に従業員として雇われ、給料を受け取っている。また、誰でも会社を作りそれを使って事業を行うことができる。会社法を学ぶということは、一国の経済社会のあり方としてどのようなものが望ましいかというテーマにアプローチすることでもある。本講義では、会社法の基本的な仕組みを説き起こすことを通して、経済活動のインフラとしての会社の仕組みを明らかにしたい。</p> <p>本講義では、最初の数回を除き、株式会社を中心に説明を行い、その他の会社については時折り合同会社に言及するにとどめる。日本においては株式会社が最も良く利用されており、それに次ぐのが合同会社だからである。また、必要に応じて金融商品取引法に関する説明も行う。株式会社の中でも、特に上場会社の資金調達、情報開示および企業買収に関して金融商品取引法は重要な役割を果たしているからである。</p> <p>本講義は、会社法の前半を「会社法特講A」、後半を「会社法特講B」で取り扱う。</p>		
学 習 方 法		
<p>担当教員は毎回授業の終了時に次回の授業範囲、参考文献および注意事項などを告知する。</p> <p>受講生はそれらを踏まえて授業の準備を行い、また、授業終了後に授業内容の確認をすることが期待される。</p> <p>また、本授業ではレポートの実施後にGoogle Classroom上で解答例を掲載するとともに、Google Classroomのアンケート機能を使って質問を受け付ける。</p>		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
<p>教科書は指定しない。</p> <p>Google Classroomにレジュメを掲載し、それを使って授業を行う。</p> <p>参考書は以下の通り。</p> <p>田中亘『会社法(第5版)』(東京大学出版会、2025年)</p> <p>伊藤靖史ほか『会社法(第6版)(LEGAL QUEST)』(有斐閣、2025年)</p> <p>岩原紳作ほか編『会社法判例百選(第4版)』(有斐閣、2021年)</p>		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
出席状況、授業態度およびレポート(2回)の内容を加味して評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
<p>第1回:イントロダクション</p> <p>第2回:役員等の損害賠償責任1</p> <p>第3回:役員等の損害賠償責任2</p> <p>第4回:株主の監督是正権</p> <p>第5回:会社の計算1</p> <p>第6回:会社の計算2</p> <p>第7回:企業の資金調達、募集株式の発行等1</p> <p>第8回:募集株式の発行等2</p> <p>第9回:新株予約権</p> <p>第10回:社債</p> <p>第11回:事業譲渡、合併</p> <p>第12回:株式交換、株式移転</p> <p>第13回:会社分割、株式交付</p> <p>第14回:会社法制の課題2</p> <p>第15回:総括</p> <p>* 授業内容は必要に応じて変更することがある。</p>		